

2022年10月

わが国短期金融市場の動向

—— 東京短期金融市場サーベイ（22/8月）の結果 ——

日本銀行金融市場局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融市場局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融市場局市場企画課市場整備グループ (post.fmd35@boj.or.jp)

(はじめに)

日本銀行金融市場局は2008年以降、わが国短期金融市場の取引動向などを把握するため、「東京短期金融市場サーベイ」を実施している。このサーベイは当初は隔年で実施していたが、市場動向をよりの確にフォローする観点から、2013年より毎年実施することとしており、本年8月、第13回目となる調査を実施した（調査基準時点は本年7月末）。

今回のサーベイは、従来同様、日本銀行のオペレーション対象先および短期金融市場の主要な参加者を対象として実施している。今回のサーベイの調査対象先は383先となっている（回答率100%）。

日本銀行金融市場局は、今回のサーベイ結果を短期金融市場の動向把握のために有効に活用していくとともに、「債券市場サーベイ」なども併せ用いながら、金融市場の状況や構造変化の包括的かつ多面的な把握に努めていく考えである。また、「市場調節に関する意見交換会」や、「債券市場参加者会合」などの機会も活用しつつ、市場参加者の方々と対話を重ねながら、短期金融市場も含めたわが国金融市場の活性化に向けた関係者の取り組みを積極的に支援するとともに、自らも中央銀行の立場から、可能な限りの貢献を果たしてまいりたいと考えている。

（「東京短期金融市場サーベイ」の対象先）

	前回（2021年8月）	今回（2022年8月）
対象先数	381	383
オペレーション対象先	354	356

（注）日本銀行のオペレーション対象先のほか、主要生命保険会社、主要損害保険会社、大手投資信託委託会社等に協力を得た。

【概要】

短期金融市場の取引残高は、資金調達残高・資金運用残高とも、前年から増加した¹。

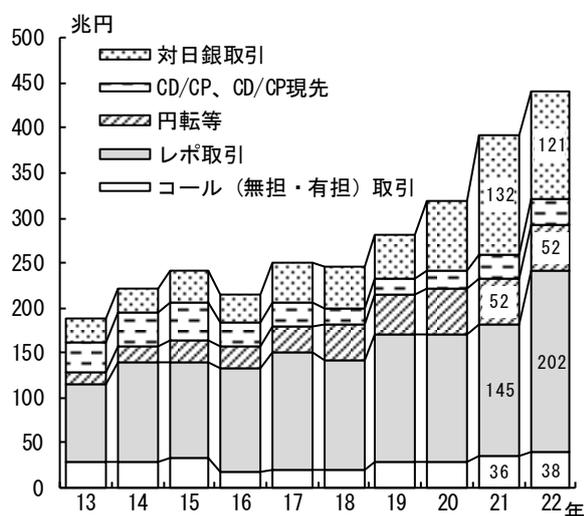
この背景としては、①非居住者を中心とした債券需要を背景にレポ取引が増加したこと、②米国金利の先行きを巡る不確実性の高まりなどを背景としたドル資金需要の拡大や円安に伴う円換算額の増加によって、円投等が増加したことなどが挙げられる。この間、③対日銀取引は、「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」²（以下、「新型コロナ対応特別オペ」）の民間債務担保分の終了による利用残高の期落ちに伴い、前年対比で減少した。

短期金融市場の機能度（7月末時点）については、全体の9割近くの先が前年同時期と比べて「概ね変わらない」と回答しているが、同時に、前年の調査との比較では、「改善した」との回答の割合（4%）が幾分減少した一方で、「低下した」との回答の割合（9%）が幾分増加した。

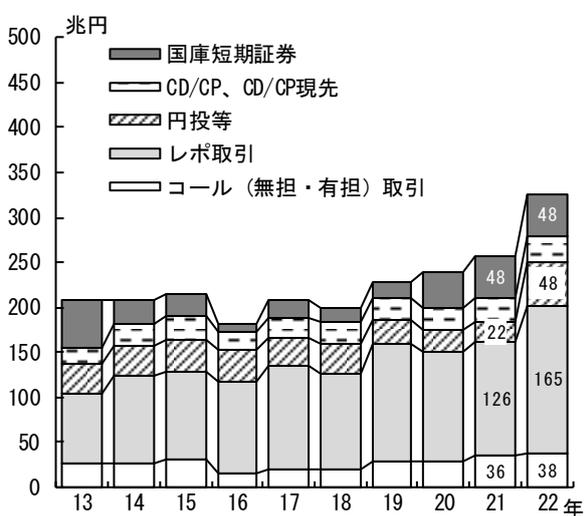
日本銀行としては、今後も日々のモニタリング活動や本サーベイ、市場参加者との対話などを通じて、短期金融市場の動向を適切にフォローしていく考えである。

▽短期金融市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】



¹ 運用・調達で計数が一致しないのは、本サーベイの調査対象の制約（非居住者等は調査対象外）、調達・運用の片側のみに計上される取引種類（対日銀取引は資金調達サイド、国庫短期証券は資金運用サイドのみに計上）が存在することによる（以下同様）。

² 同オペの詳細については、日本銀行ホームページ「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」（https://www.boj.or.jp/mopo/measures/mkt_ope/ope_v/index.htm/）を参照。なお、同オペにおける民間債務担保分は、2022年3月末をもって終了した。

1. GC レポ取引は前年比増加

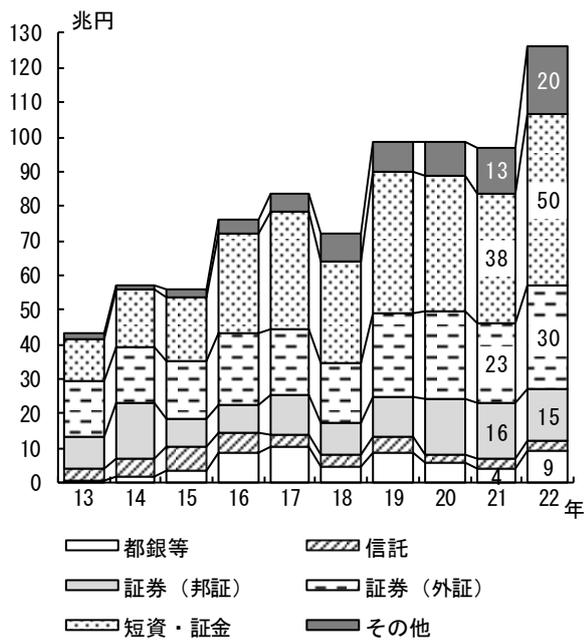
レポ市場³のうちGCレポ⁴の取引残高は、前年から増加した。

資金調達サイドでは、短資や外証において、非居住者や一部の外証向けなどの債券運用が増加した。また、一部の都銀等からは、日銀当座預金の基準比率の引き上げの影響からマクロ加算残高の余裕枠が拡大したことや、債券需要を映じてレポレートが低下したことなどを背景に、資金調達を増加させたとの声が聞かれた。

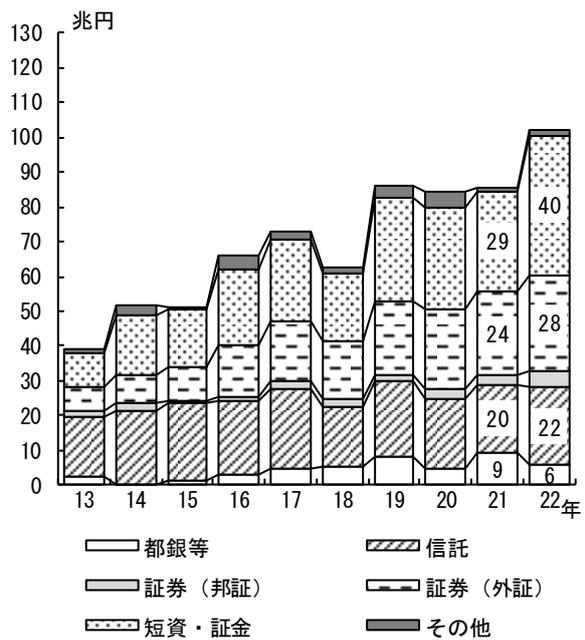
資金運用サイドでは、短資や外証の債券調達が増加した。この背景としては、非居住者が、円安進行やドル円ベースの拡大もあって債券需要を増加させたとの声が聞かれた。

▽GC レポ市場の取引残高

【資金調達（債券運用）サイド】



【資金運用（債券調達）サイド】



³ 本稿では、現金担保付債券貸借および買戻・売戻条件付売買の取引市場を「レポ市場」と呼ぶ。

⁴ General Collateral レポ。担保となる債券の銘柄を指定せずに行うレポ取引。

2. SC レポ取引は前年比増加

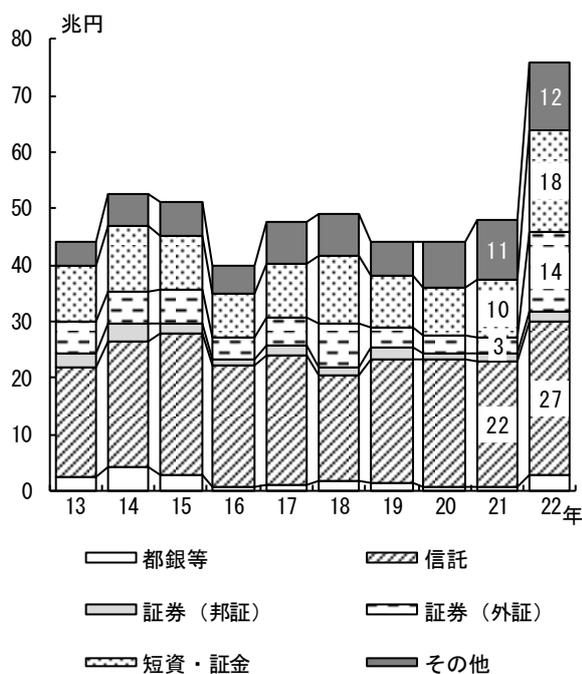
SC レポ⁵の取引残高は、前年から増加した。

資金調達サイドでは、短資や外証、一部の都銀等において、非居住者や外証、邦証向けなどの債券運用が増加した。また、一部の信託は、SC レポでの債券運用とGC レポでの資金運用の裁定取引を増加させた。

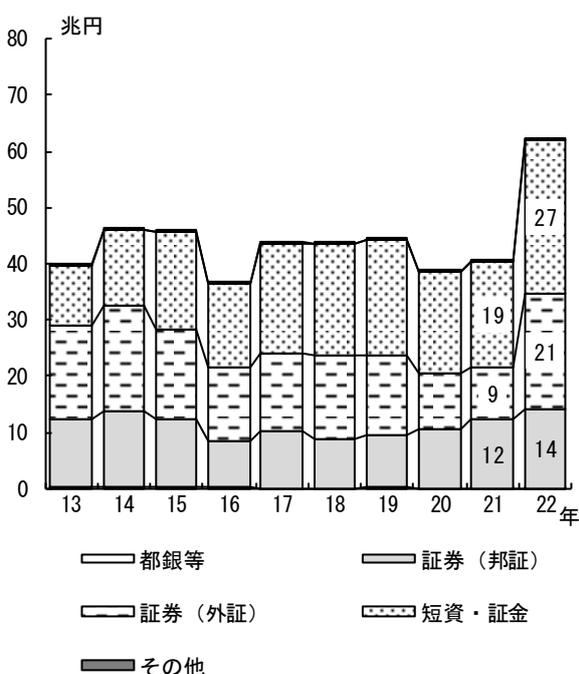
資金運用サイドでは、短資や外証、邦証の債券調達が増加した。こうした先からは、非居住者や外証および邦証の一部によるショートポジションの拡大を背景に、SC レポでの債券調達需要が高まったとの声が聞かれた。

▽SC レポ市場の取引残高

【資金調達（債券運用）サイド】



【資金運用（債券調達）サイド】



⁵ Special Collateral レポ。担保となる債券の銘柄を指定して行うレポ取引。

3. 無担保コール取引は前年比横ばい

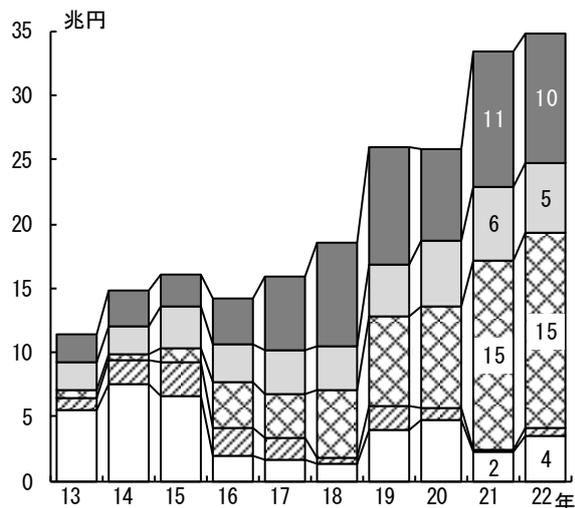
無担保コール市場の取引残高は、前年から概ね横ばいとなった。

資金調達サイドでは、証券等が資金調達を減少させた一方で、都銀等の一部からは、日銀当座預金の基準比率の引き上げの影響からマクロ加算残高の余裕枠が拡大したことなどを背景に、資金調達を増加させたとの声が聞かれた。

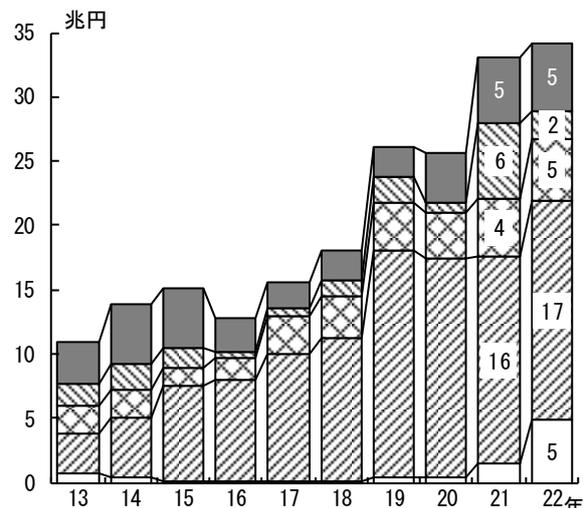
資金運用サイドでは、系統・信金が資金運用を減少させた一方で、都銀等の一部からは、政策金利残高の発生を回避するため、クレジットラインを拡充するなどして資金運用を増加させたとの声が聞かれた。

▽無担保コール市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】



- 都銀等
- 信託
- 地銀・地銀Ⅱ
- 証券等
- その他

- 都銀等
- 信託
- 地銀・地銀Ⅱ
- 系統・信金
- その他

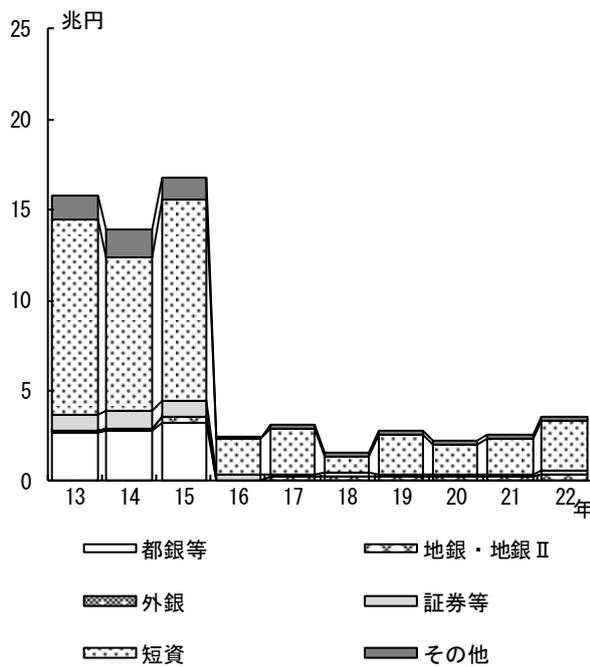
4. 有担保コール取引は低水準が継続

有担保コール市場の取引残高は、マイナス金利政策導入以降、大幅に落ち込んだ状態が続いている。

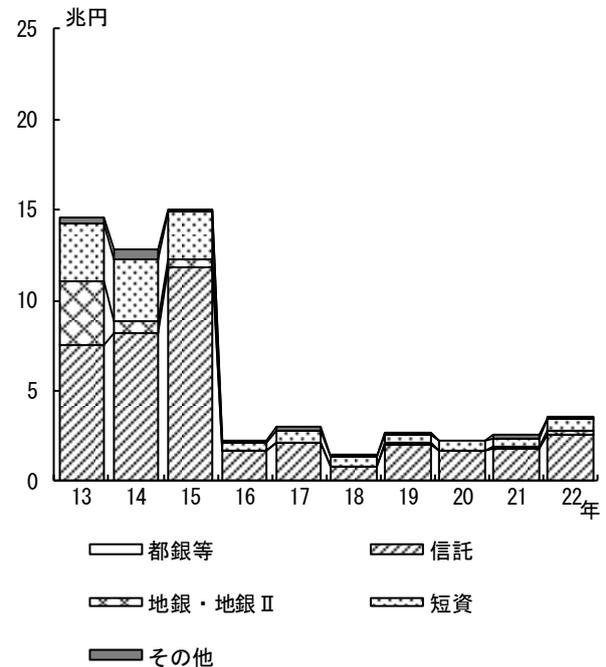
主たる資金運用主体である信託の取り組みスタンスに大きな変化がないもとで、低水準の取引が続いているとの見方が聞かれた。

▽有担保コール市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】



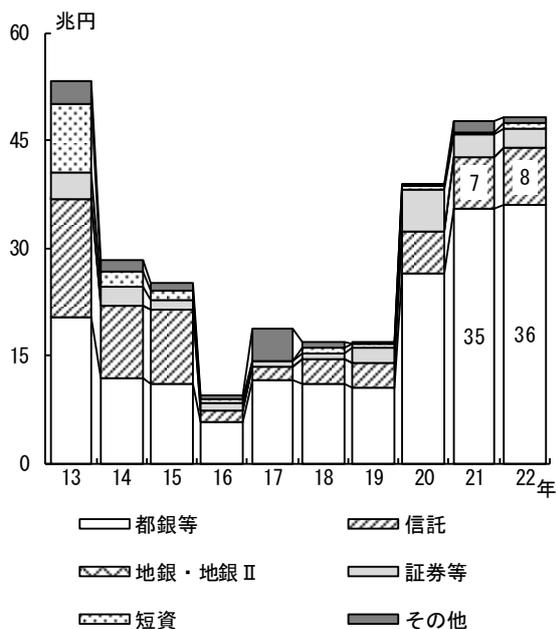
5. 国庫短期証券による資金運用は横ばい、CPによる資金運用は増加

国庫短期証券による資金運用残高は前年から概ね横ばい、CPによる資金運用残高は前年から増加した。

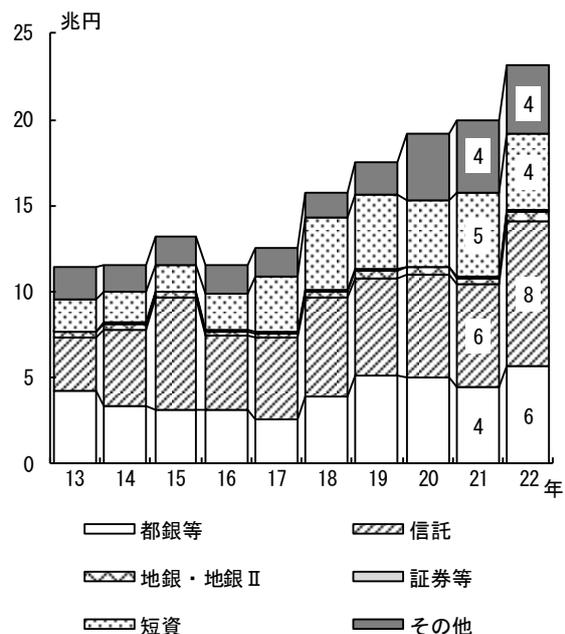
国庫短期証券による資金運用は、新型コロナ対応特別オペに利用する担保目的での需要が減少した一方で、都銀等において、引き続きその他の担保目的や資金運用目的での需要がみられた。

CPによる資金運用は、企業の資金調達ニーズの拡大に伴い、CPの発行残高が増加するもとの、都銀等や信託による資金運用目的での需要が増加したとの声が聞かれた。

▽国庫短期証券による資金運用残高



▽CPによる資金運用残高

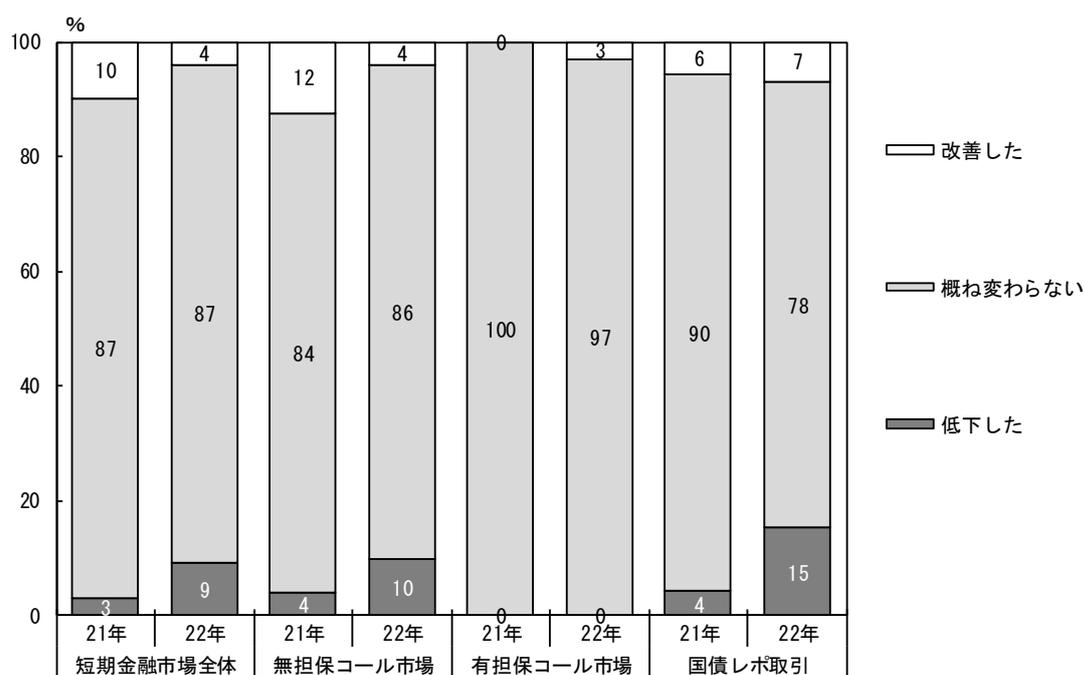


6. 短期金融市場の機能度に関する市場参加者の見方

短期金融市場全体の機能度については、全体の9割近くの先が前年同時期と比べて「概ね変わらない」と回答した。但し、前年の調査との比較では、「改善した」との回答の割合（4%）が幾分減少した一方で、「低下した」との回答の割合（9%）が幾分増加した。

取引種類別にみると、国債レポ取引において、6月中旬以降に国債の流動性が低下したことなどを背景に、前年よりも「低下した」と回答した先の割合が増加した。無担保コール取引については、前年よりも「低下した」と回答した先の割合が幾分増加したが、全体の9割近くの先が「概ね変わらない」と回答した。有担保コール取引は、ほぼ全ての先が「概ね変わらない」と回答した。

▽短期金融市場取引の機能度に係る市場参加者の評価⁶



⁶ 「短期金融市場全体」は、コール取引または国債レポ取引の少なくともいずれかについて約定を行っている先のみが回答。「無担保コール市場」は無担保コール取引、「有担保コール市場」は有担保コール取引、「国債レポ取引」は国債レポ取引の約定を行っている先のみが回答。

【BOX1】円 LIBOR 公表停止後のデリバティブ取引における円金利指標の利用状況等

本 BOX では、2021 年末の円 LIBOR 公表停止後のデリバティブ取引における、円金利指標の利用状況や今後の課題について調査した結果を取りまとめた⁷。

（1）新規取引における円金利指標の利用状況

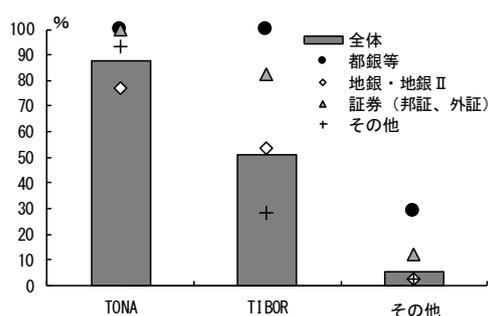
本サーベイの調査先 383 先のうち、2022 年入り後に、円金利指標を用いた新規のデリバティブ取引を行った 114 先を対象として、当該取引において、円 LIBOR に代わる円金利指標のいずれを利用したか調査したところ、全体の約 9 割の先が TONA 複利後決め（以下、TONA）を、約 5 割の先が TIBOR を、1 割に満たない先がその他の金利（TORF 等）を利用したと回答した（複数回答可、図表 1 左図）。

TONA については、業態を問わず、多くの先に利用されているほか、各調査先の取引額に占める利用割合も、全体の約 3 分の 2 の先が 80% 超と回答するなど、多くの取引で利用されている（図表 1 右図）。調査先からは、TONA First⁸のもとで、2021 年中に円 LIBOR から TONA への移行が進んだほか、最近の国内金利の変動も眺めて、TONA と固定金利を交換する円 OIS の取引が大幅に増えている⁹との声が聞かれた。

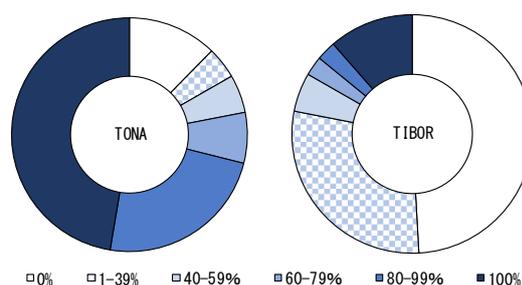
TIBOR については、TONA を利用する先の半数程度で利用されているほか、一部には TIBOR のみを利用している先もある。こうした先からは、TIBOR 参照の貸出に関連した取引（ローン&スワップ）などで利用したとの声が聞かれた。

（図表 1）新規取引における円金利指標の利用状況

【業態別の円金利指標の利用割合】



【取引額構成比】



（注）対象は 2022 年入り後に新規のデリバティブ取引を行った 114 先。左図は先数ベース、右図は想定元本ベース。

⁷ 円 LIBOR の公表停止やそれに係る移行対応などについては、日本銀行・金融庁「円 LIBOR 移行対応の振り返りと今後の取り組み」（2022 年 5 月）参照。

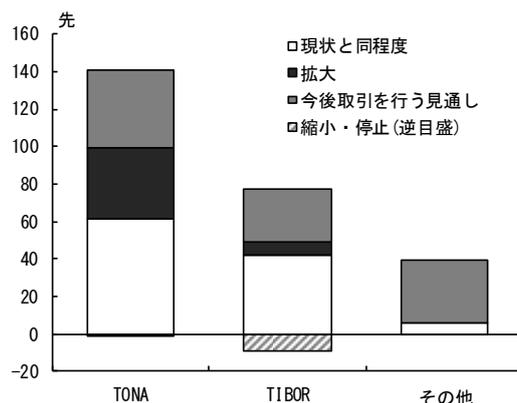
⁸ TONA First については、日本円金利指標に関する検討委員会「円金利スワップ市場における LIBOR 公表停止への対応」（2021 年 3 月）、同「円金利スワップ市場における気配値呈示の移行対応（TONA First）について」（2021 年 7 月）などを参照。

⁹ 図表編・図表 22 参照。

(2) 今後の円金利指標の利用見通しと取引増加・新規開始のための課題

本サーベイの調査先全先を対象とした、今後のデリバティブ取引における金利指標別の利用見通しの調査では、多くの先が、TONA および TIBOR を利用すると回答した。TONA については、現状よりも取引を拡大させる先や、今後新たに取引を行う見通しと回答した先も多く、更なる利用の拡大が見込まれる。また、TIBOR については、一定程度の利用が継続するとみられる（図表 2）。

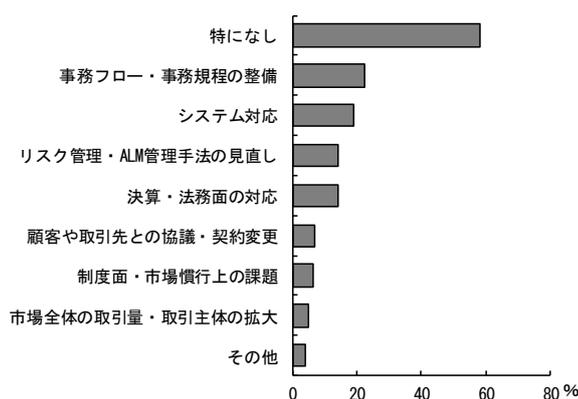
(図表 2) 円金利指標の利用見通し



(注) 対象は本サーベイの調査先 383 先。

円金利指標を用いたデリバティブ取引について、取引の増加や新規開始のための課題を尋ねた設問では、約 6 割の先が特に課題はないと回答した。一方で、TONA 参照取引の増加を見据えたシステム対応や事務フロー・規程整備の高度化など、個々の当事者で対応を進めるべき課題を指摘する先もあった（図表 3）。

(図表 3) 円金利指標を用いたデリバティブ取引の課題



(注) 対象は本サーベイの調査先 383 先。複数回答可。

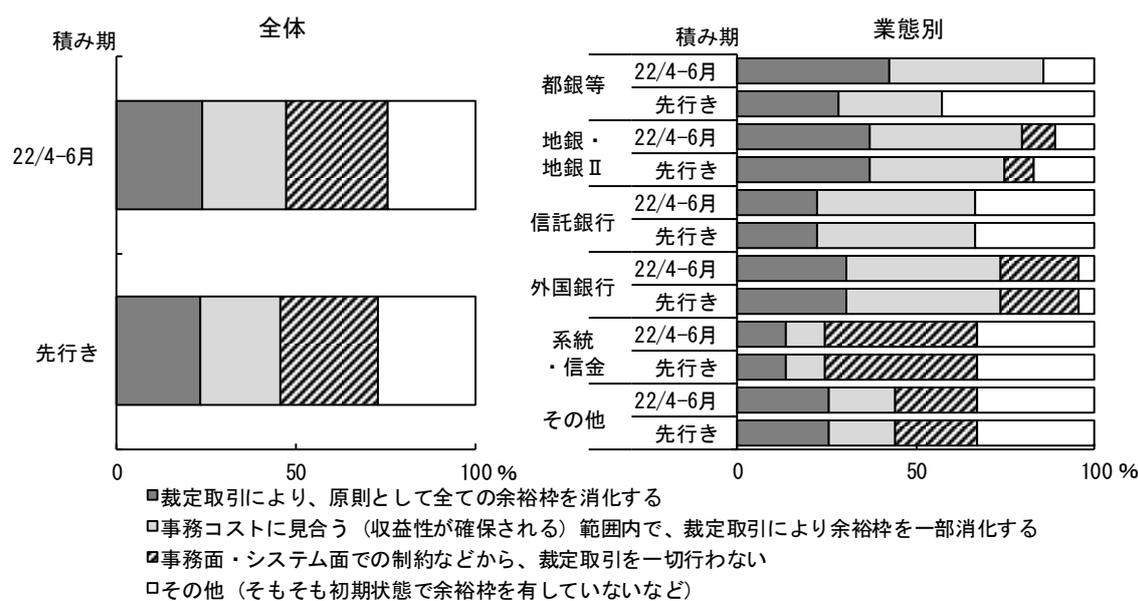
【BOX2】 日銀当座預金の運用スタンス

本BOXでは、新型コロナ対応特別オペの利用残高の減少の影響も踏まえた、日銀当座預金の運用スタンスについて、前回2021年調査に引き続き、日銀当座預金取引先を対象として調査した結果を取りまとめた。

はじめに、日銀当座預金を用いた裁定取引については、①基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠への対応では約5割の先が、②政策金利残高への対応では約4割の先が、「裁定取引を行う」と回答した（図表1、2）。これらの結果は、前回調査と同様であり¹⁰、地銀等が、新型コロナ対応特別オペの利用残高の減少に伴いマクロ加算残高の余裕枠が減少する中でも資金調達を継続し、こうしたもつとで、幅広い業態の先が、資金運用を継続している様子が窺われる。

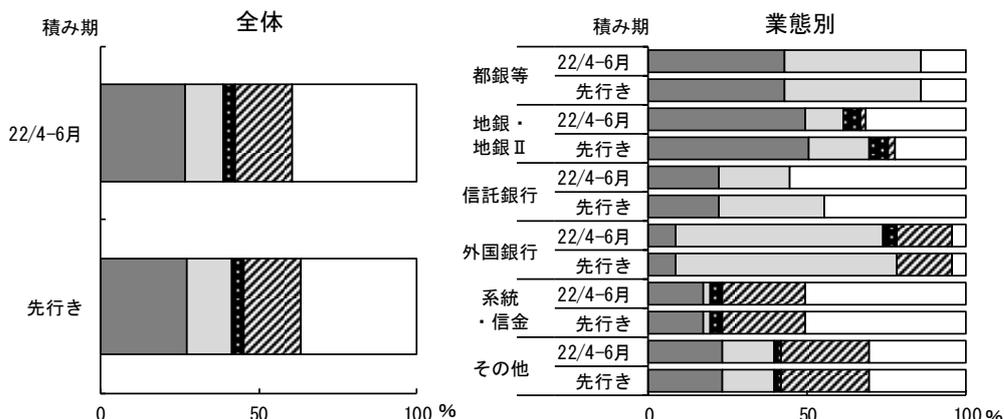
次に、「裁定取引を行う」とした先のうち、①基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠への対応では約半数の先が、②政策金利残高への対応では約3分の1の先が、「事務コストに見合う範囲内で裁定取引を行う」と回答した。また、これらの先を対象に、事務コストに見合うレート差（付与金利と裁定取引のレートとの差）を調査したところ、①基礎残高・マクロ加算残高、②政策金利残高のいずれについても、「0.0～2.5bps程度」と回答した先の割合が、前回調査より幾分上昇した（図表3）。このことから、利鞘が小さくともマクロ加算残高の余裕枠を埋める、ないしは政策金利残高を解消する傾向が幾分強まっている可能性が示唆される。

（図表1）基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠への対応スタンス（構成比）



¹⁰ 前回調査は、「わが国短期金融市場の動向——東京短期金融市場サーベイ（21/8月）の結果——」（<https://www.boj.or.jp/paym/market/market2110.htm/>）BOX 2 参照。

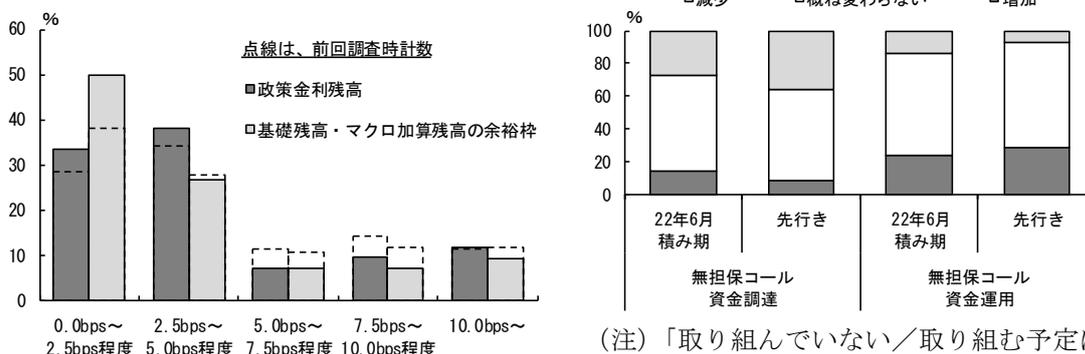
(図表2) 政策金利残高の保有スタンス (構成比)



- 裁定取引により、政策金利残高を一切保有しない
- 事務コストに見合う（収益性が確保される）範囲内で、裁定取引により政策金利残高を増減させる
- 基礎残高に適用されるプラス金利と、政策金利残高に適用されるマイナス金利の金額が相殺できる範囲内で、政策金利残高を保有する
- ▣ 事務面・システム面での制約などから、裁定取引を一切行わない（政策金利残高を減らさない）
- その他（そもそも初期状態で政策金利残高を有していないなど）

先行き（2022年10月積み期～2023年3月積み期）の裁定取引についても、大きなスタンスの変化はみられていない。仔細にみれば、①基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠について「その他（初期状態で有しないなど）」とする先と、②政策金利残高について「裁定取引を行う」とする先の割合が、幾分上昇している。これは、地銀等において、新型コロナ対応特別オペの利用残高の期落ちに伴い、余裕枠の減少や政策金利残高の保有が想定される中で、資金調達サイドから資金運用サイドに転化する先が一部にあることを示している¹¹。このことを映じて、無担保コール市場においては、先行き、資金調達が「減少」する先、資金運用が「増加」する先の割合が、それぞれ上昇する見通しとなっている（図表4）。

(図表3) 事務コストに見合うレート (図表4) 無担保コール市場における 差 (構成比)¹² 取り組み (構成比)



(注) 「取り組んでいない／取り組む予定はない」と回答した先は除く。

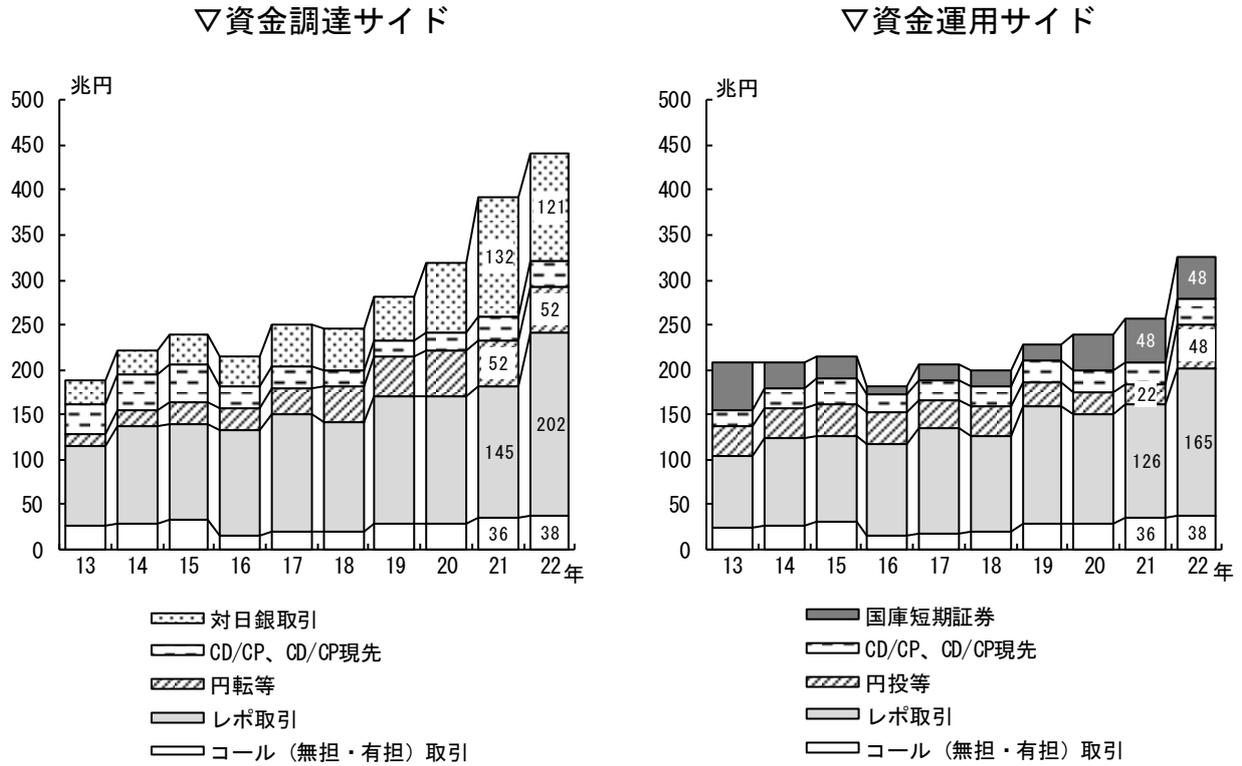
¹¹ 調査時点では、2022年9月の金融政策決定会合における新型コロナ対応特別オペの段階的終了等の決定の影響は、織り込まれていない。

¹² 図表3については、前回調査からの変化を確認するために、前回調査および今回調査のいずれにおいても調査対象となっている先を対象とした。

【図表編・目次】

図表 1	短期金融市場の取引残高	14
図表 2	短期金融市場の業態別取引残高	15
図表 3	付利先・非付利先の資金運用残高	16
図表 4	コール市場の取引残高と有担保コール比率	16
図表 5	無担保コール市場の取引残高	17
図表 6	無担保コール市場の取引残高と D D 取引比率	17
図表 7	無担保コール取引のターム別残高	18
図表 8	クレジットライン設定数の推移	18
図表 9	有担保コール市場の取引残高	19
図表 10	有担保コール取引のターム別残高	19
図表 11	コール取引の約定頻度	20
図表 12	レポ市場の取引残高	21
図表 13	レポ取引の C C P 経由・非 C C P 経由別残高	22
図表 14	G C レポ市場の取引残高	23
図表 15	G C レポ取引のターム別残高	23
図表 16	G C レポ取引の約定日別残高	24
図表 17	S C レポ市場の取引残高	25
図表 18	S C レポ取引のターム別残高	25
図表 19	レポ取引の約定頻度	26
図表 20	国庫短期証券・C P による資金運用残高	26
図表 21	海外との円資金取引残高	27
図表 22	円 O I S 取引の状況	27
図表 23	現金担保付株券等貸借取引の残高	28
図表 24	円 LIBOR 公表停止後のデリバティブ取引の円金利指標	29
図表 25	日銀当座預金の運用スタンス	31
図表 26	短期金融市場取引に係る市場参加者の見方	34
図表 27	各市場の取引集中度	36

図表1 短期金融市場の取引残高

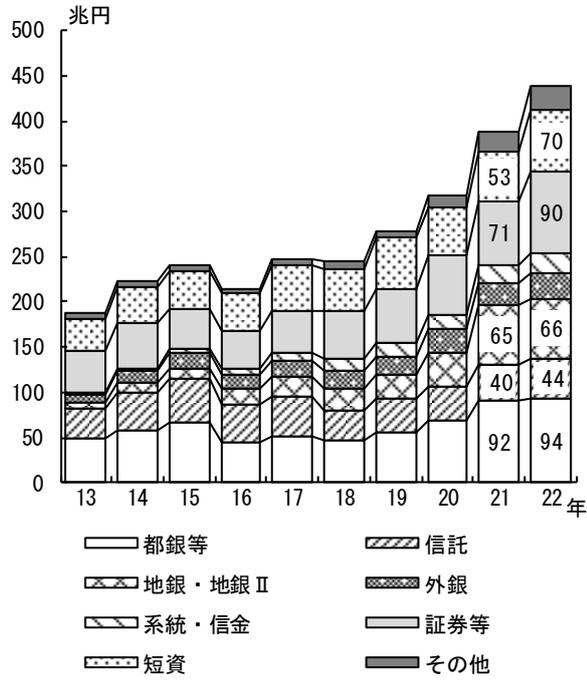


(注) コール取引のうち、無担保コールは、短資会社経由の取引およびDD取引（グループ外のみ。特に断りのない限り、以下同様）の合計。対日銀取引とは、共通担保オペ、国債買現先オペ、CP買現先オペ、被災地金融機関を支援するための資金供給オペ、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ、気候変動対応を支援するための資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、貸出増加支援資金供給および補完貸付を指す。

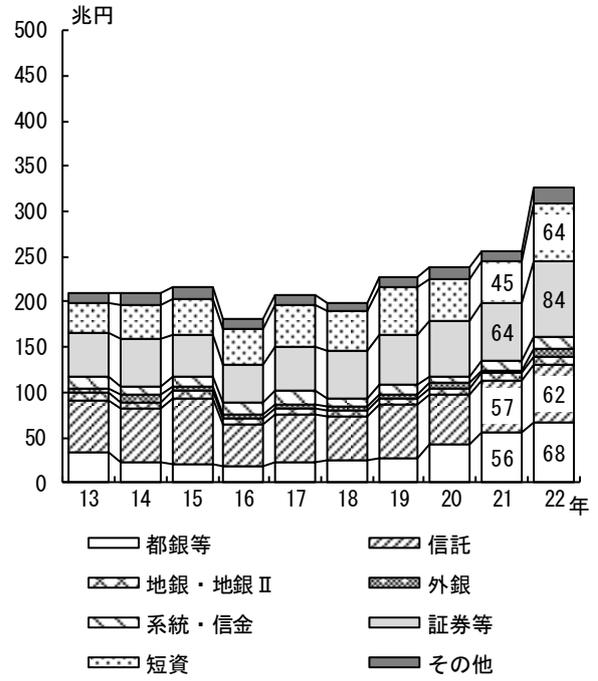
運用・調達で計数が一致しないのは、本サーベイの調査対象の制約（非居住者等は調査対象外）、調達・運用の片側だけに計上される取引種類（対日銀取引は資金調達サイド、国庫短期証券は資金運用サイドのみに計上）が存在することによる。

図表2 短期金融市場の業態別取引残高

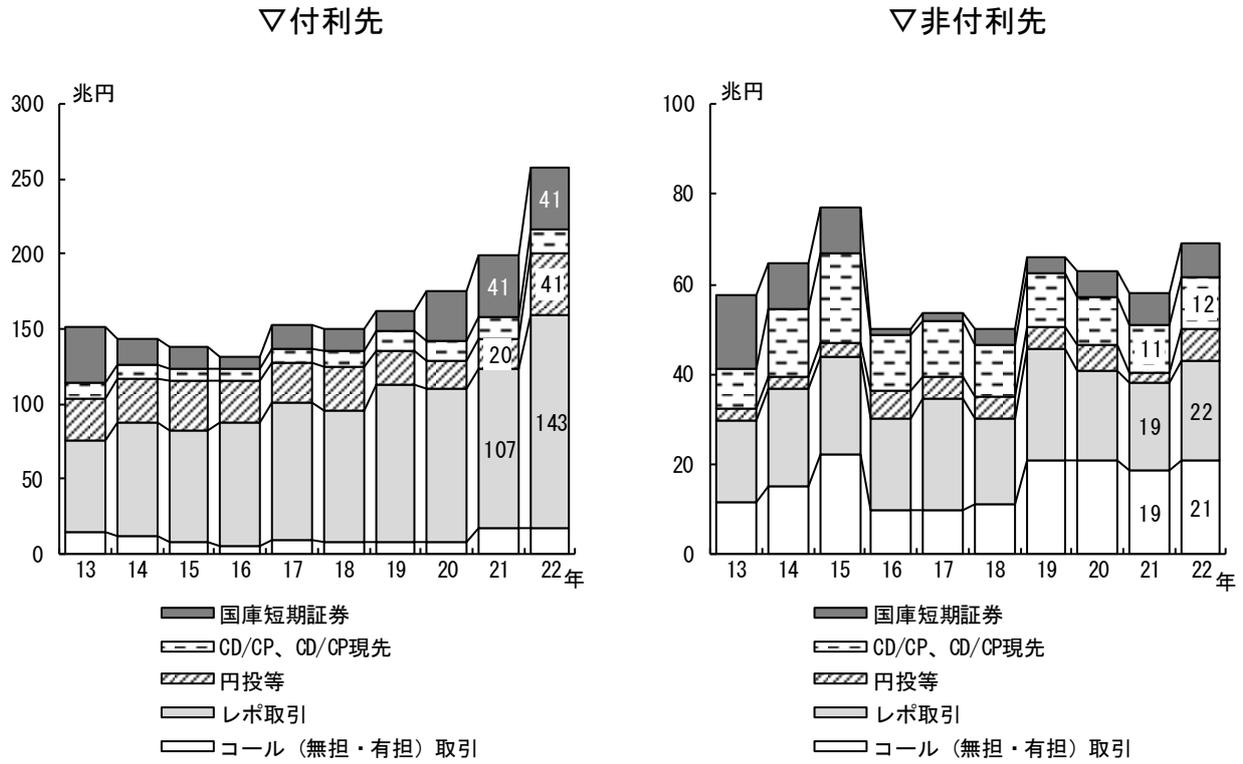
▽資金調達サイド



▽資金運用サイド

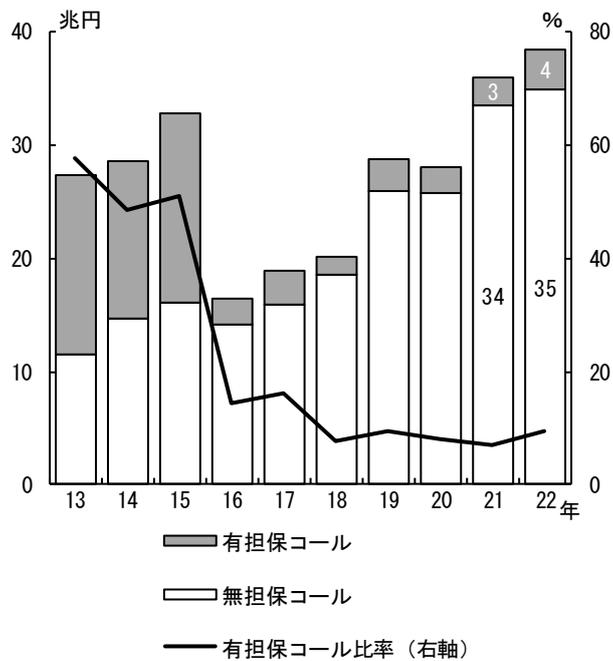


図表3 付利先・非付利先の資金運用残高



(注) 「付利先」は補完当座預金制度の対象先。「非付利先」は同制度の非対象先。

図表4 コール市場の取引残高と有担保コール比率

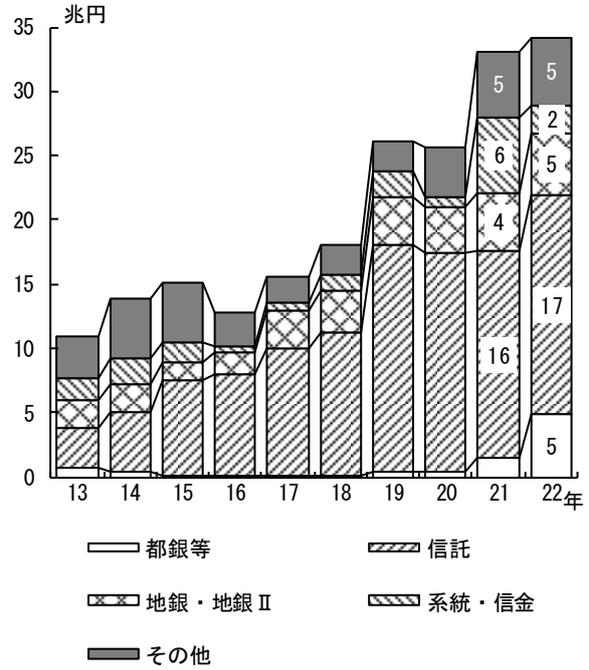
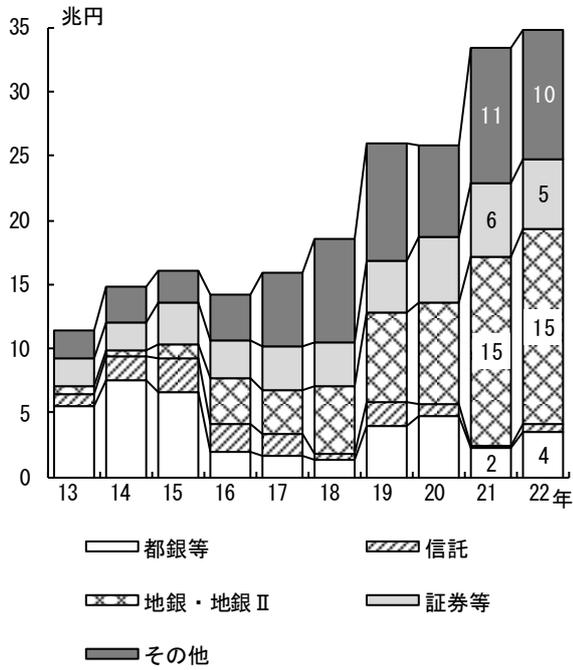


(注) 資金調達サイド。

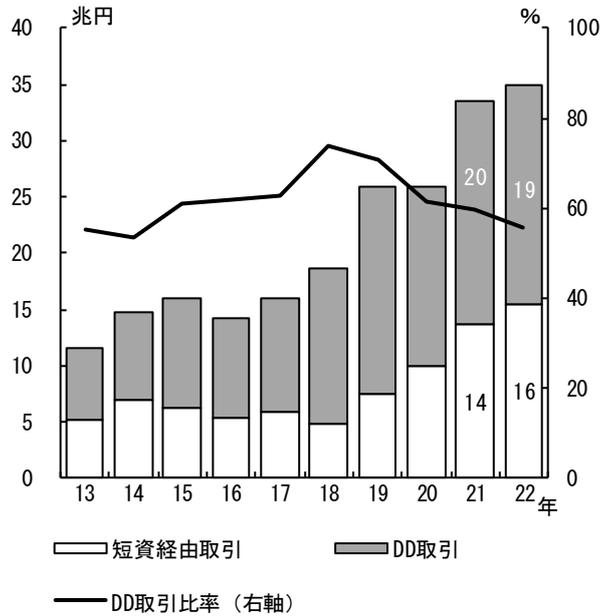
図表5 無担保コール市場の取引残高

▽資金調達サイド

▽資金運用サイド

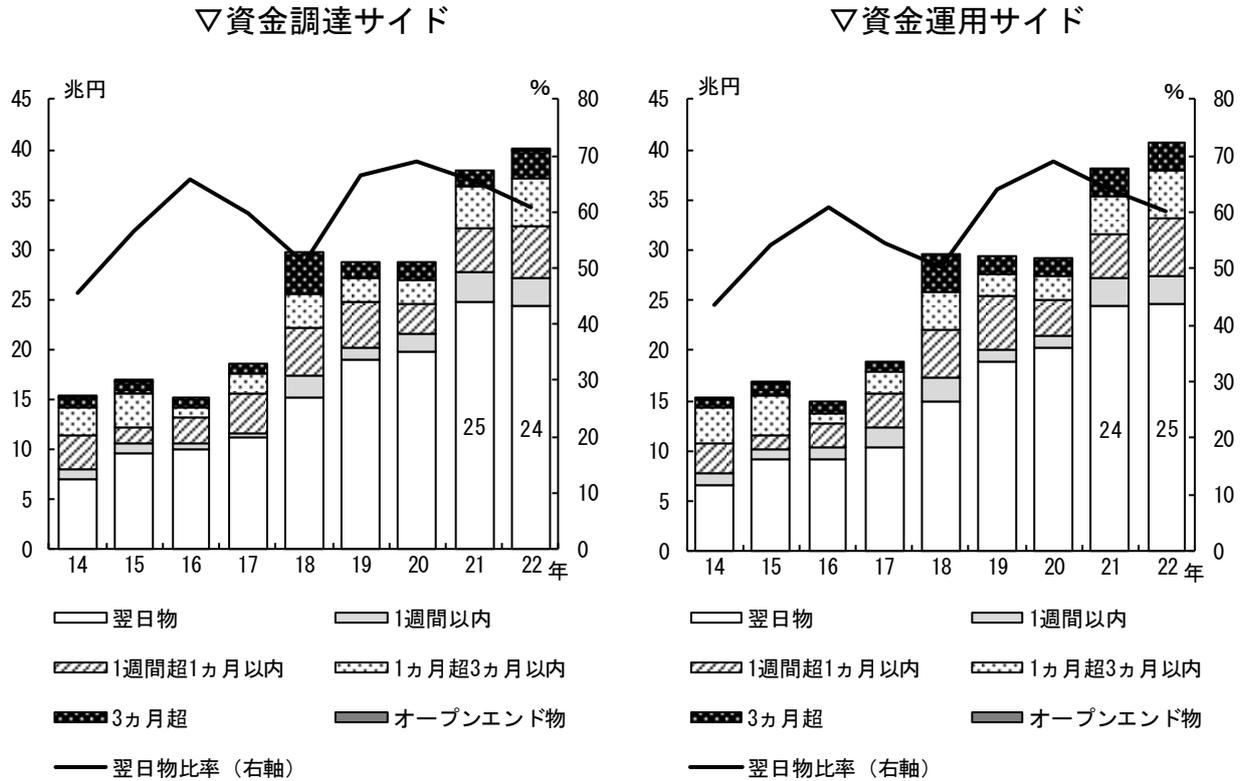


図表6 無担保コール市場の取引残高とDD取引比率



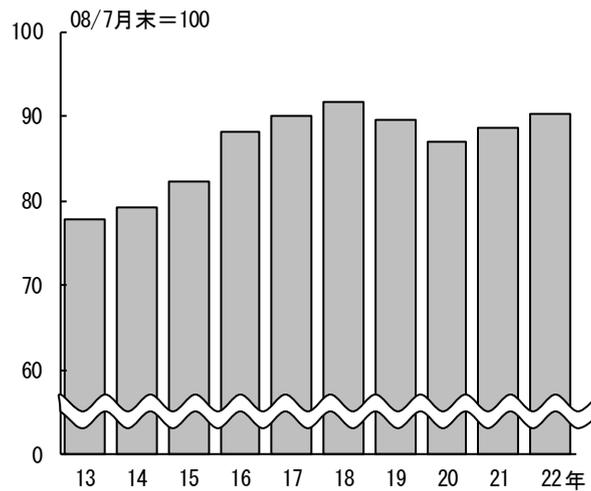
(注) 資金調達サイド。

図表7 無担保コール取引のターム別残高



(注) グループ内取引を含む。

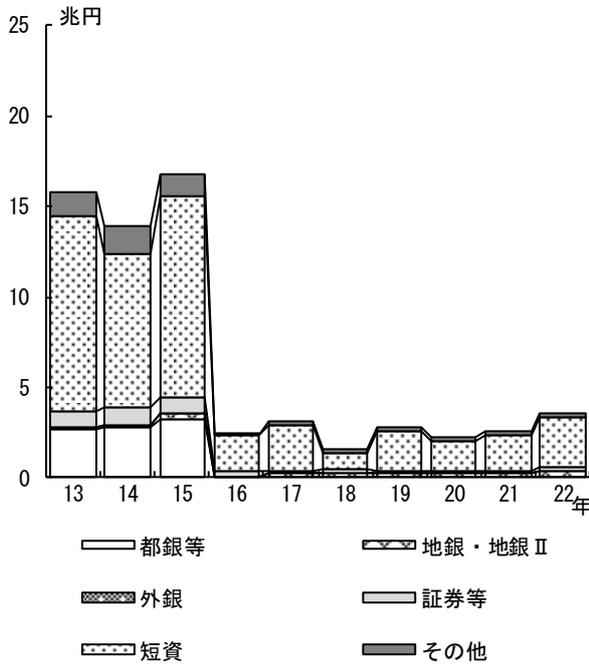
図表8 クレジットライン設定数の推移



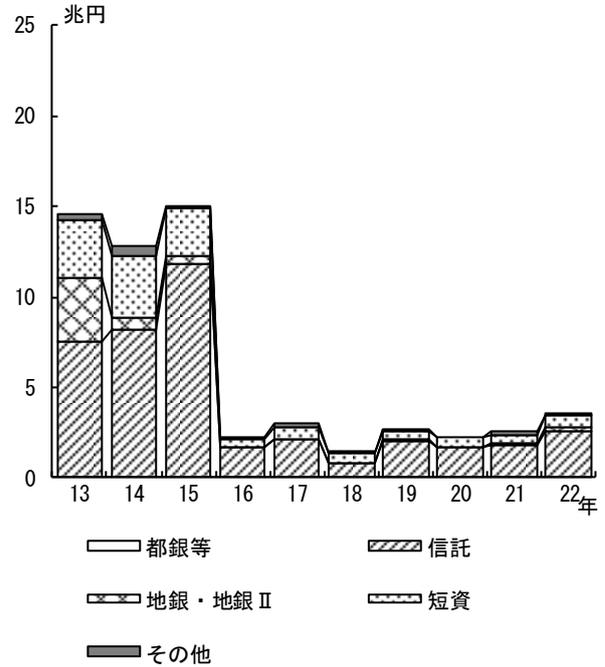
(注) 短期金融市場の無担保取引（無担保コール、ユーロ円など）での、円資金運用のためのクレジットライン設定先数。対象は、08～22年の全てでクレジットライン設定数が確認できる先。合併等の影響は調整済。

図表9 有担保コール市場の取引残高

▽資金調達サイド

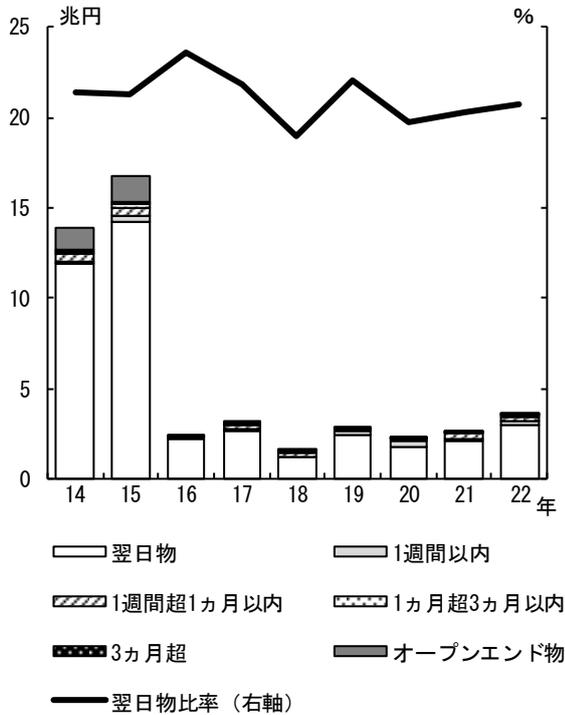


▽資金運用サイド

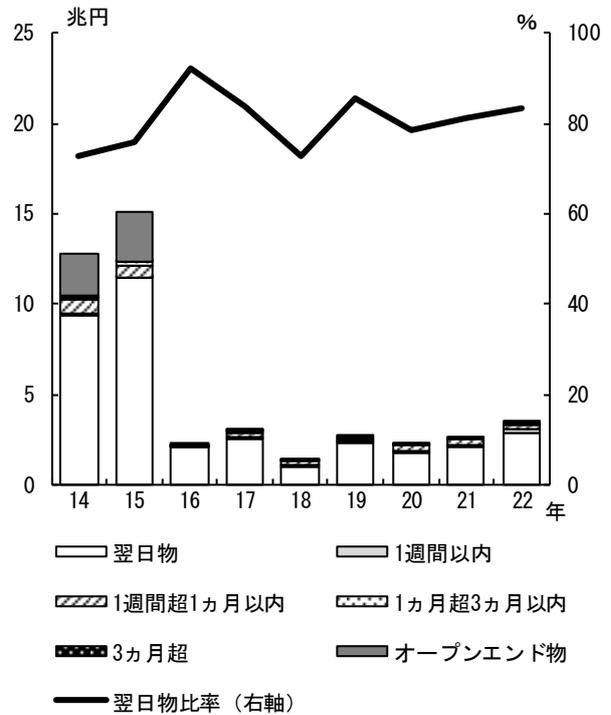


図表10 有担保コール取引のターム別残高

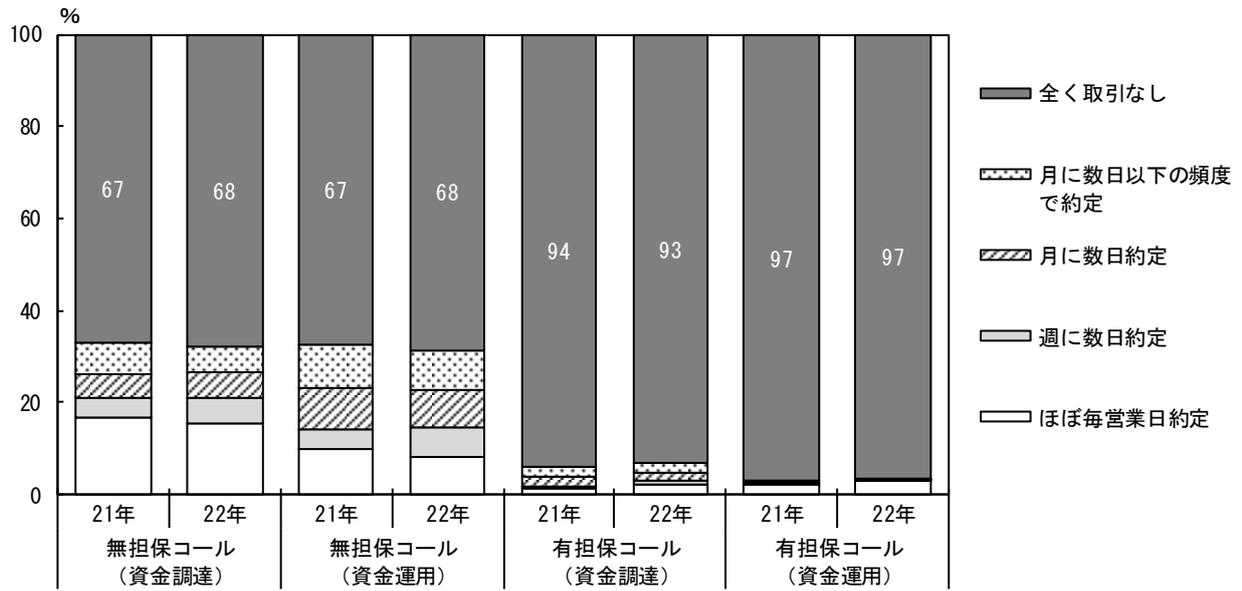
▽資金調達サイド



▽資金運用サイド



図表 11 コール取引の約定頻度

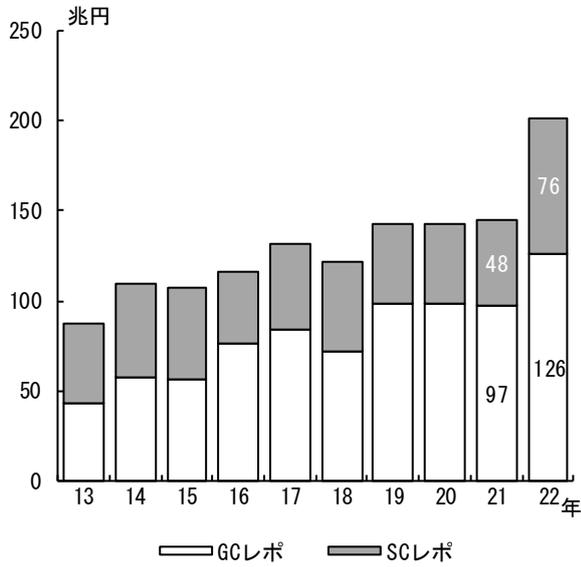


(注) 各コール取引について、約定頻度別の回答先数の割合を示す。

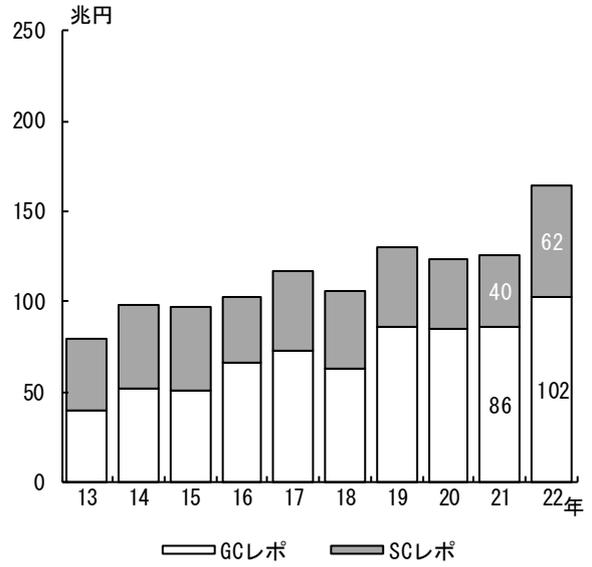
図表 12 レポ市場の取引残高

<取引の種類別>

▽資金調達サイド

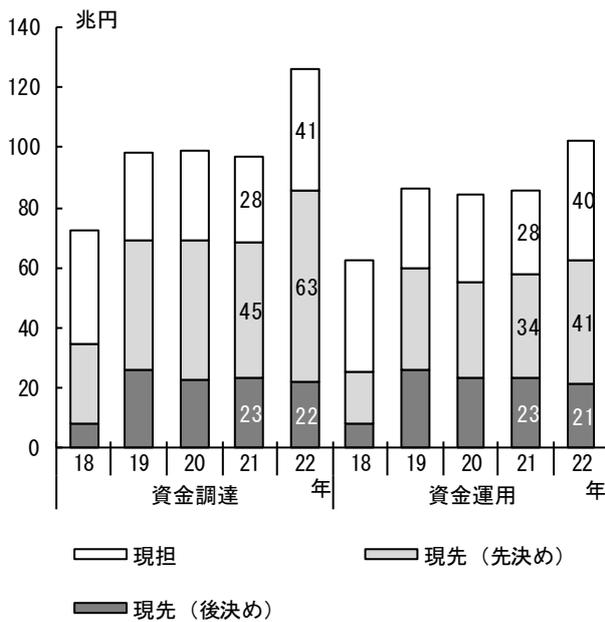


▽資金運用サイド

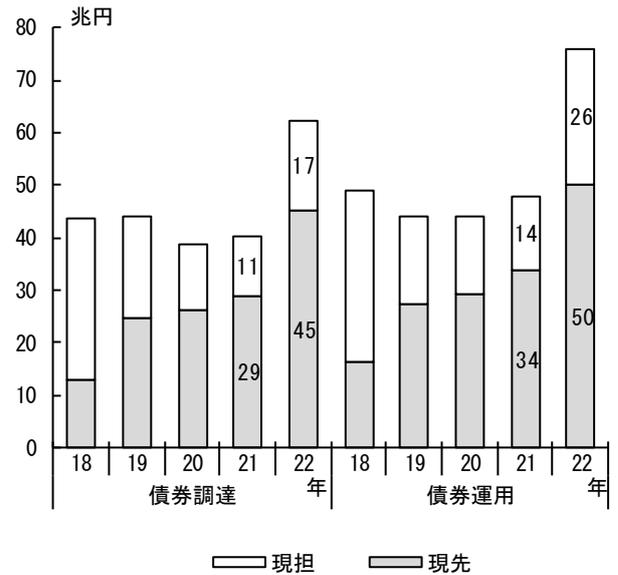


<契約形態別>

▽GCLレポ

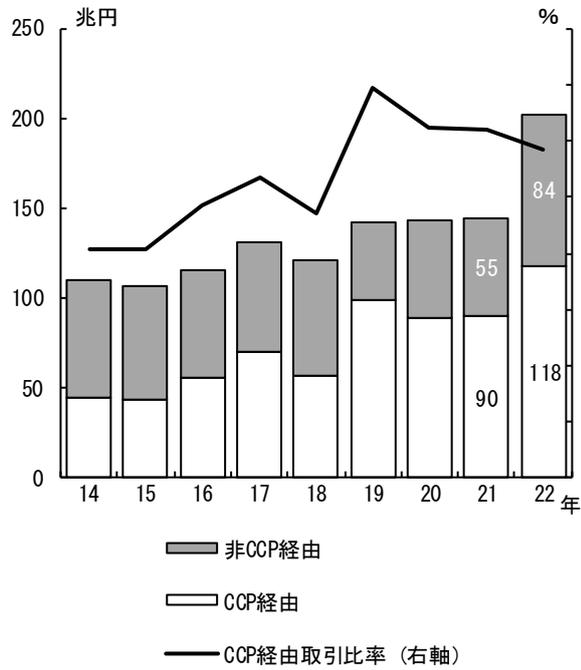


▽SCLレポ

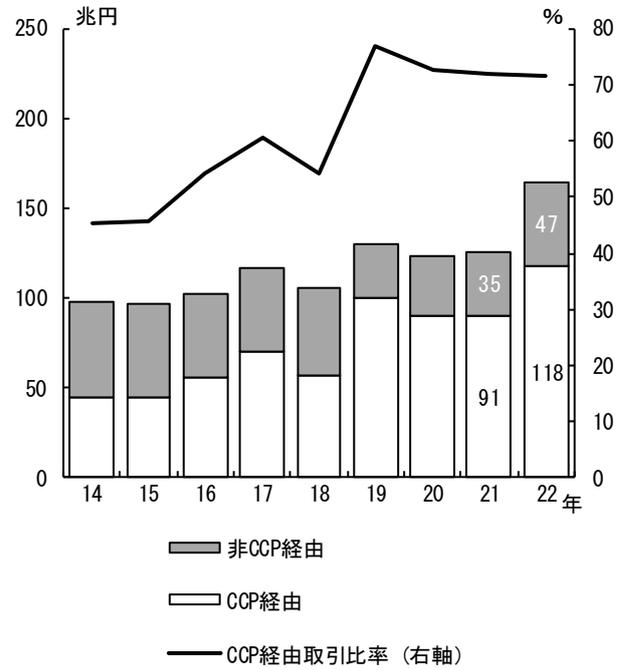


図表 13 レポ取引のCCP経由・非CCP経由別残高

▽資金調達サイド



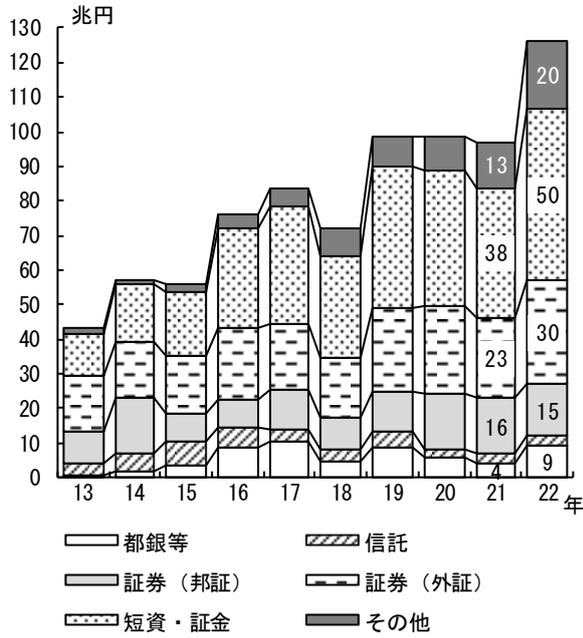
▽資金運用サイド



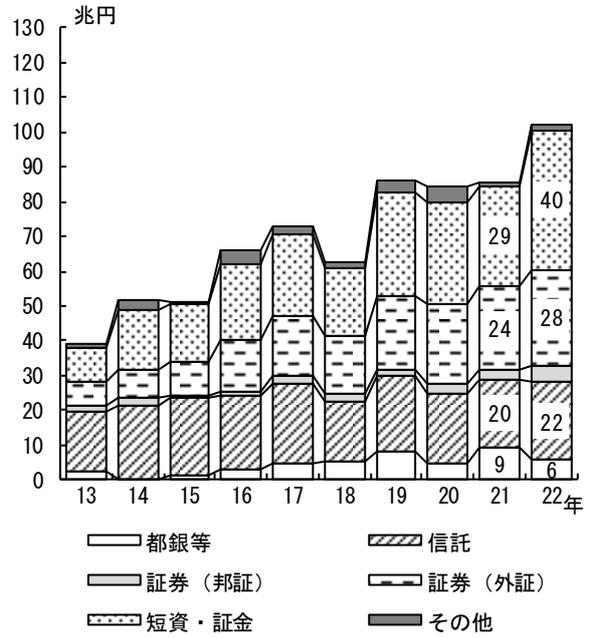
(注) 「CCP経由」は、日本証券クリアリング機構（J S C C）を経由した取引。

図表 14 Gレポ市場の取引残高

▽資金調達サイド

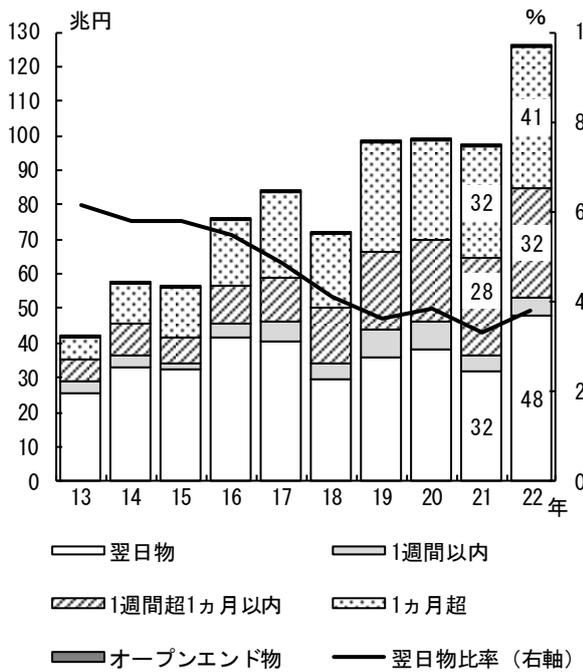


▽資金運用サイド

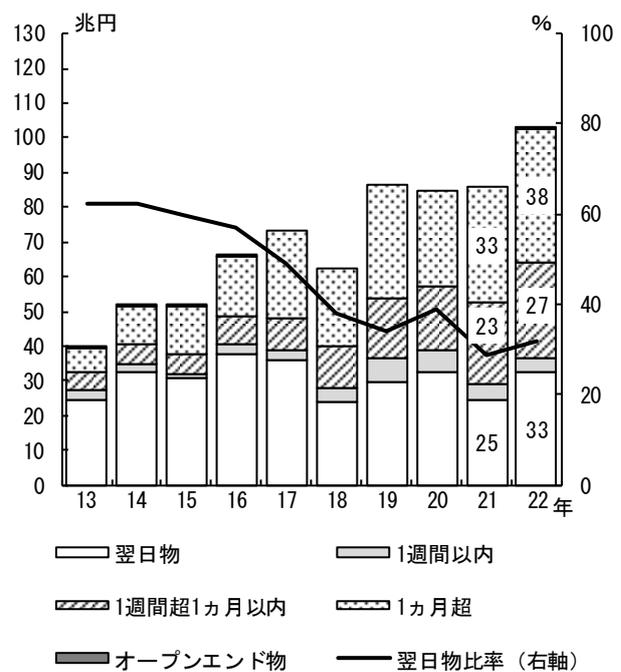


図表 15 Gレポ取引のターム別残高

▽資金調達サイド



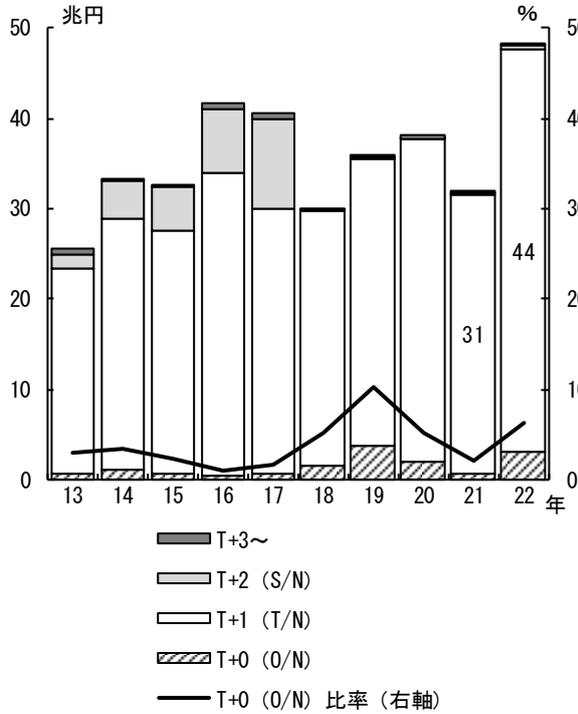
▽資金運用サイド



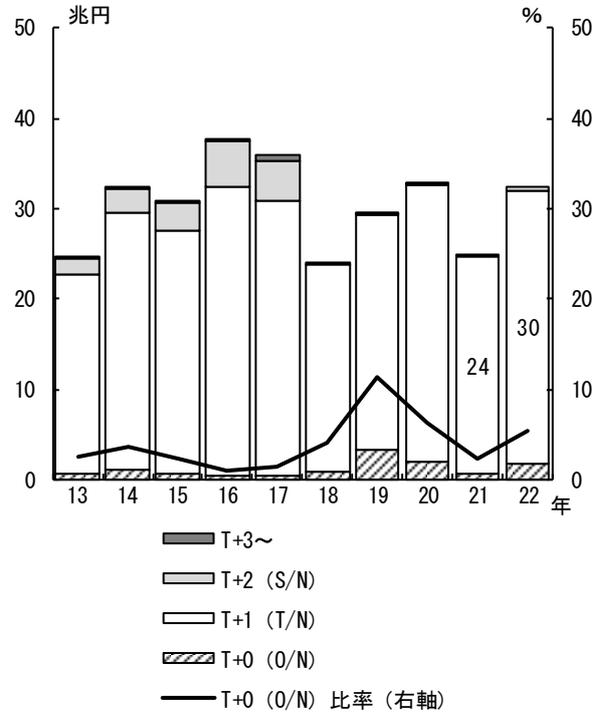
図表 16 GCレポ取引の約定日別残高

<翌日物>

▽資金調達サイド

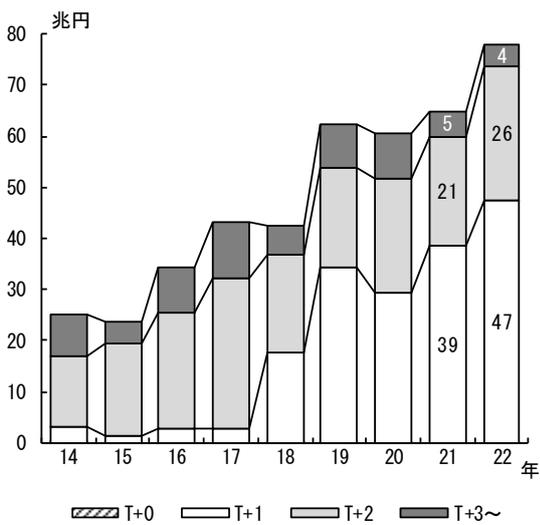


▽資金運用サイド

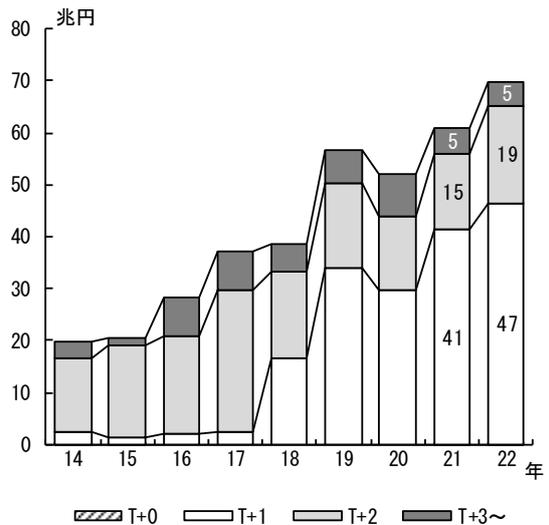


<ターム物>

▽資金調達サイド



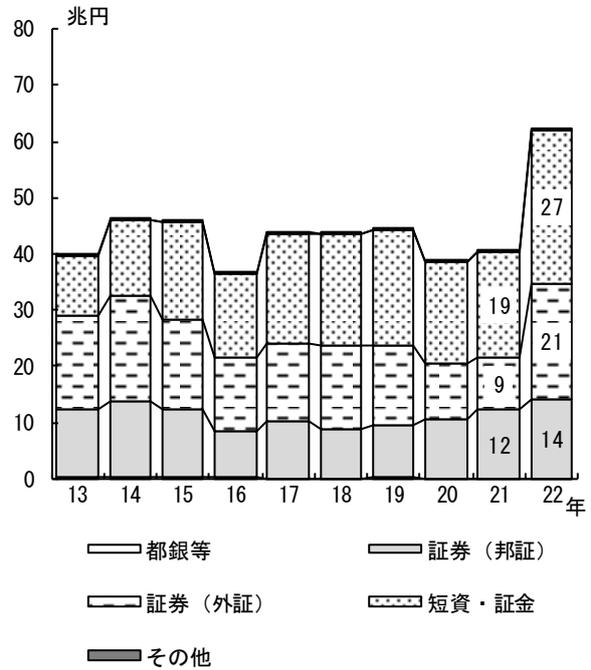
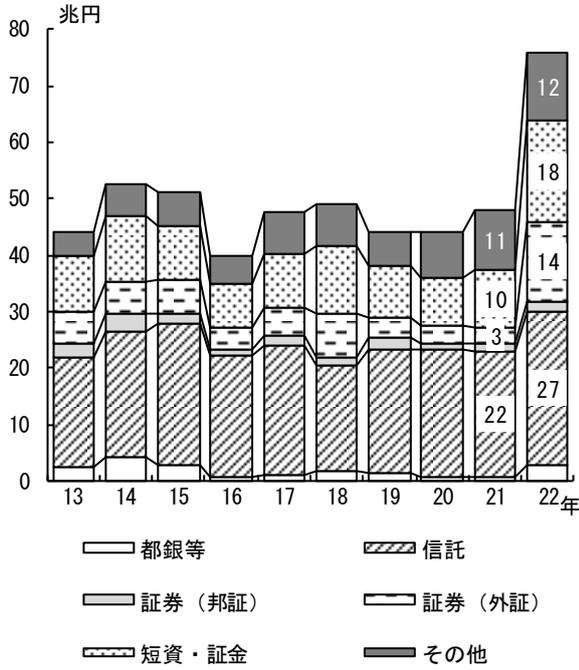
▽資金運用サイド



図表 17 SCLレポ市場の取引残高

▽債券運用（資金調達）サイド

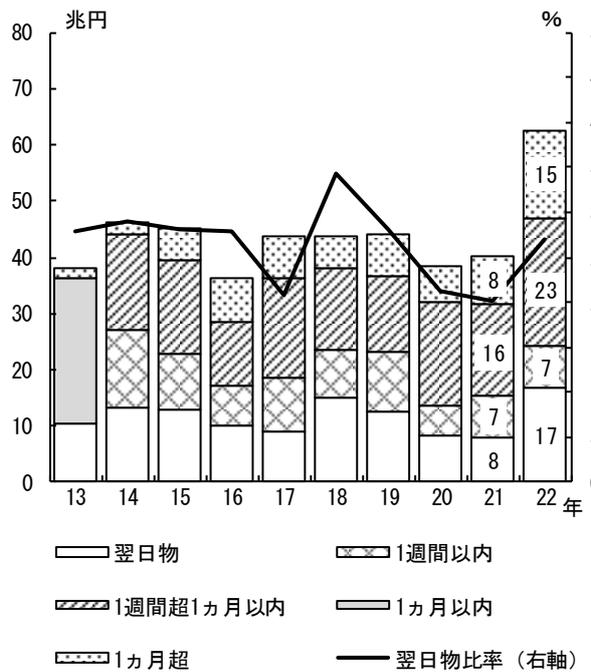
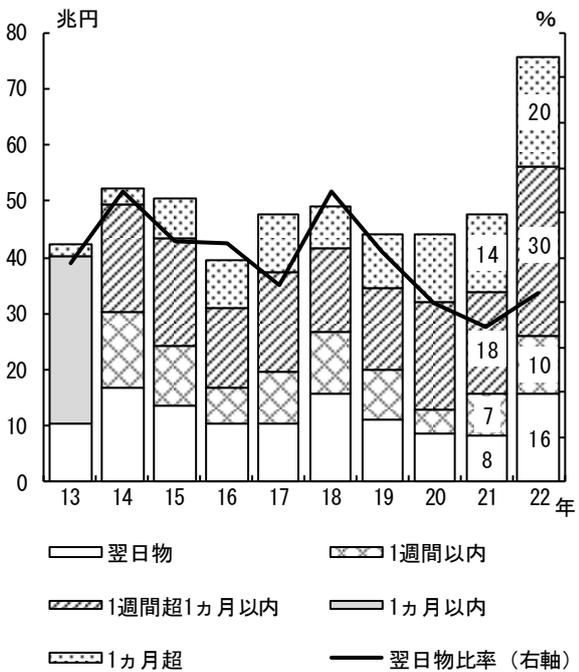
▽債券調達（資金運用）サイド



図表 18 SCLレポ取引のターム別残高

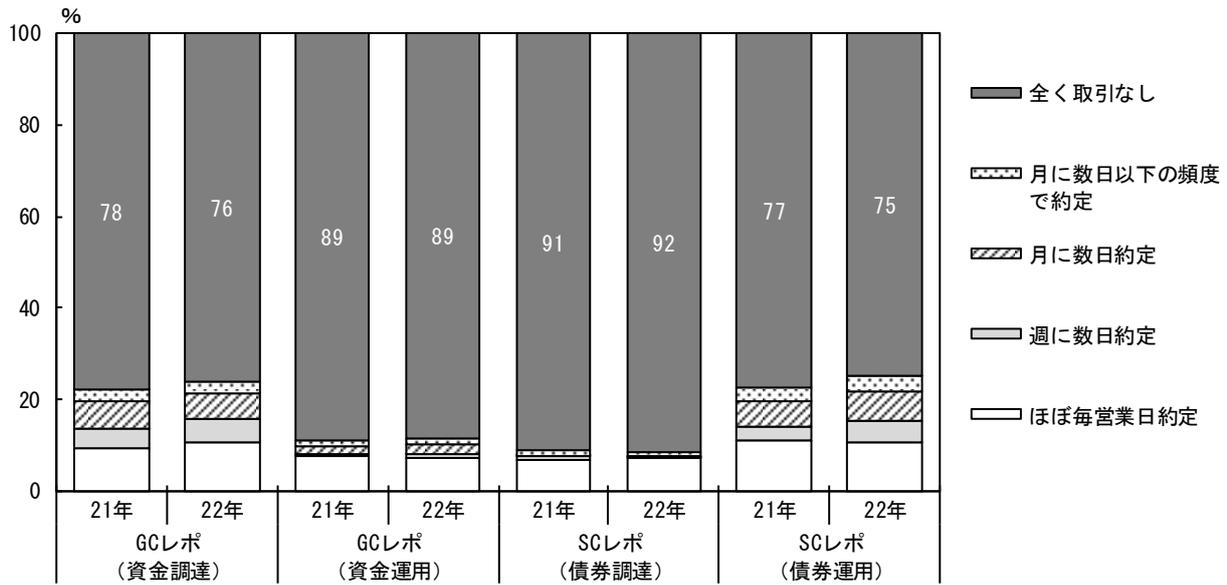
▽債券運用（資金調達）サイド

▽債券調達（資金運用）サイド



(注) 14年より、調査項目「1ヵ月以内」を「1週間以内」と「1週間超1ヵ月以内」に細分化。

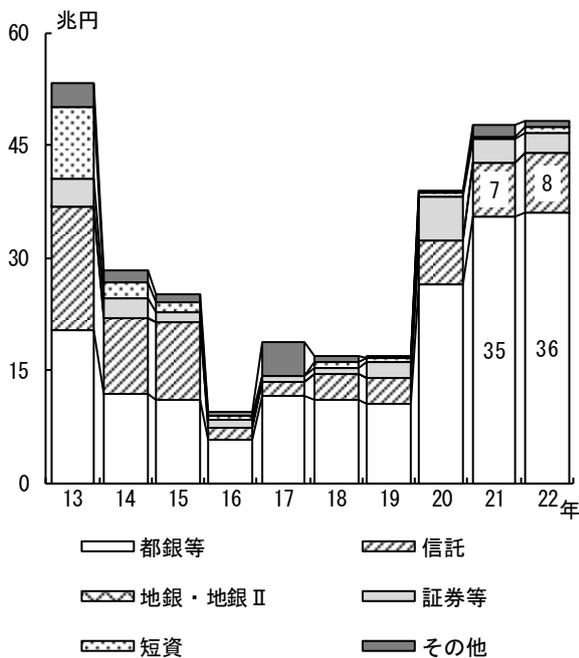
図表 19 レポ取引の約定頻度



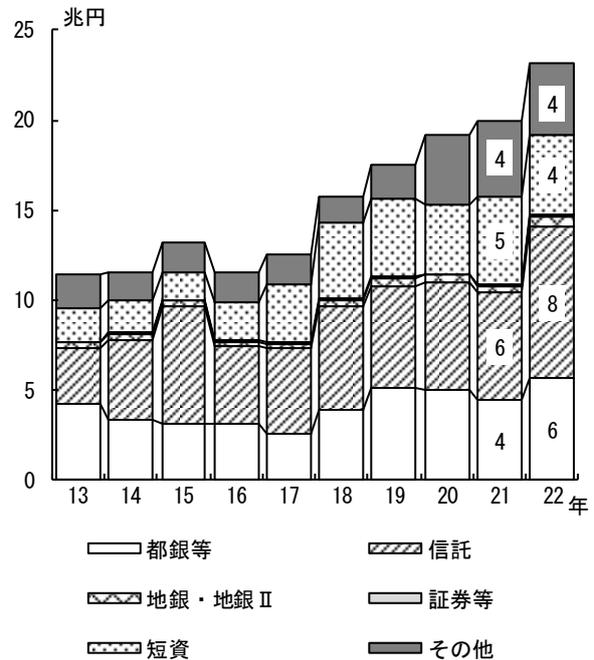
(注) 各レポ取引について、約定頻度別の回答先数の割合を示す。

図表 20 国庫短期証券・CPによる資金運用残高

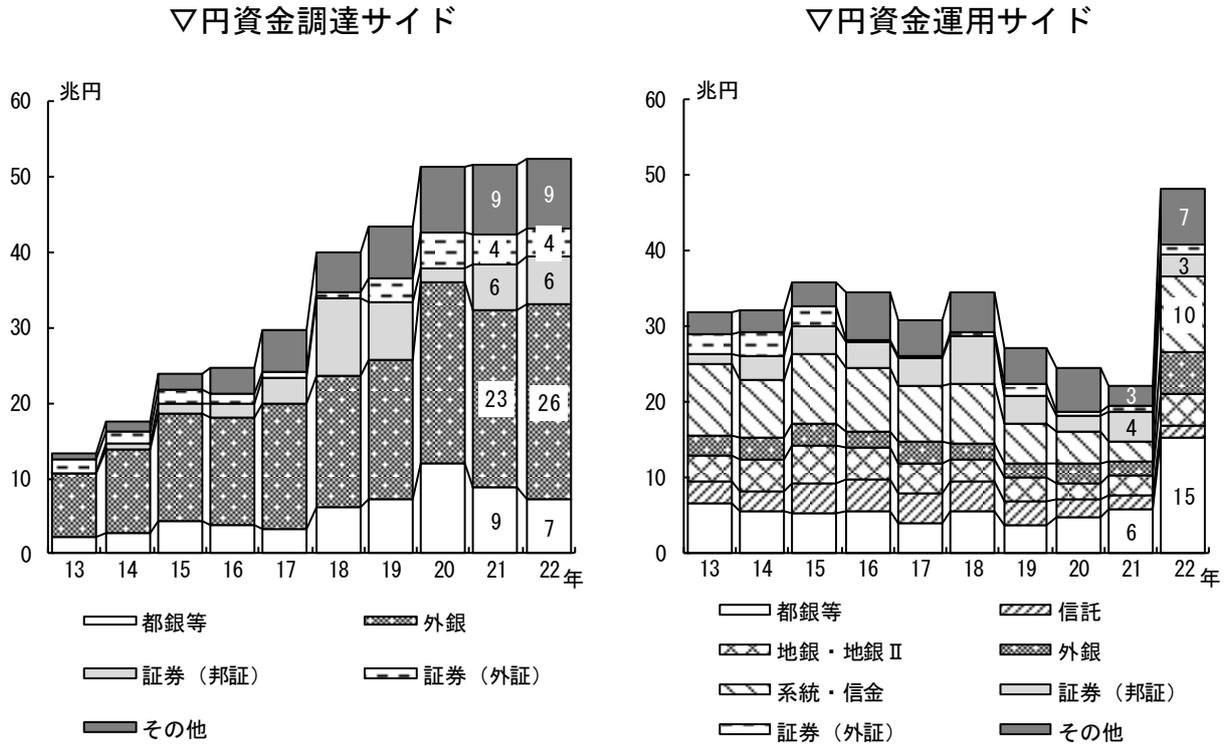
▽国庫短期証券による資金運用残高



▽CPによる資金運用残高



図表 21 海外との円資金取引残高

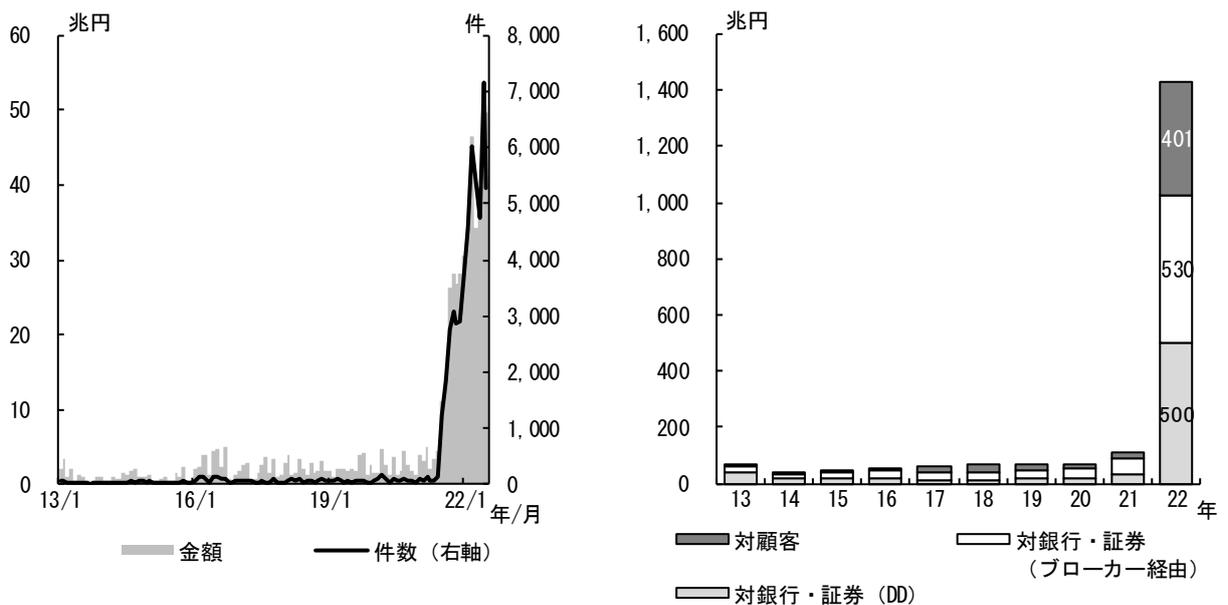


(注) 円転・円投、ユーロ円取引、自行(庫、社)海外店・海外のグループ会社との円資金貸借の合計。円転・円投は為替スワップと通貨スワップの合計(期間1年以内のみ)。機関投資家や一般事業法人等との取引およびそれに付随する取引を除く。

図表 22 円OIS取引の状況

▽ブローカー経由の取引高、取引件数

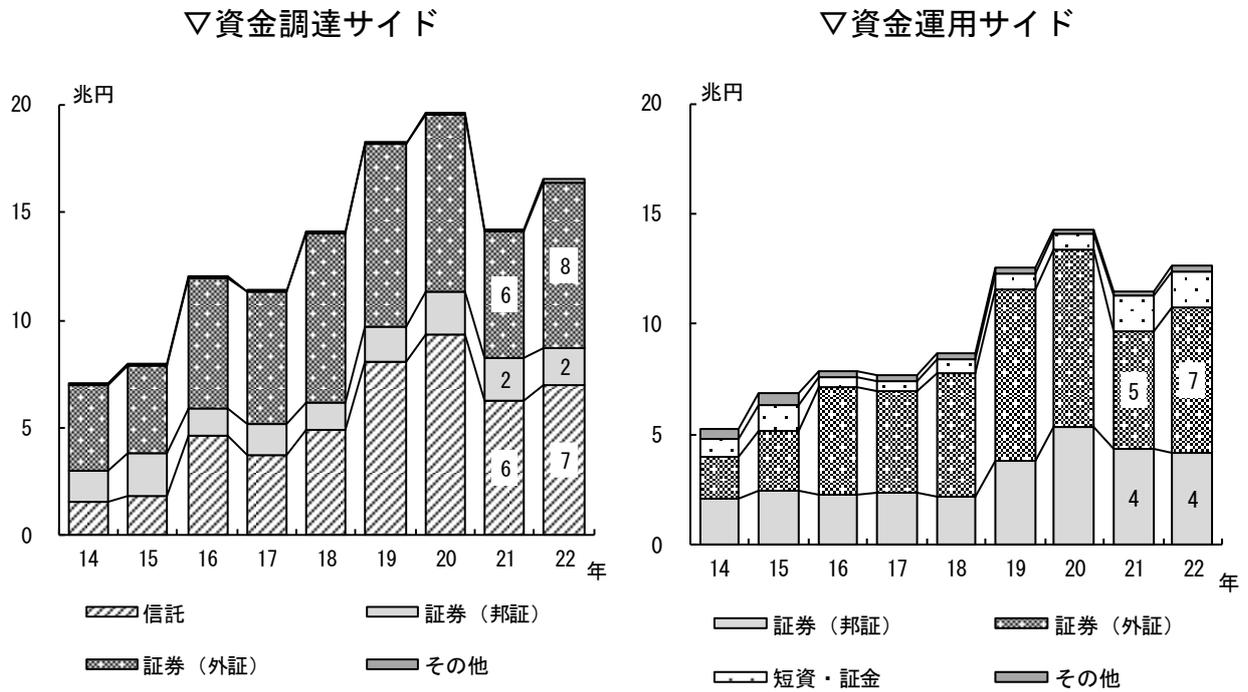
▽取引残高



(資料) マネー・ブローカーズ・アソシエーション

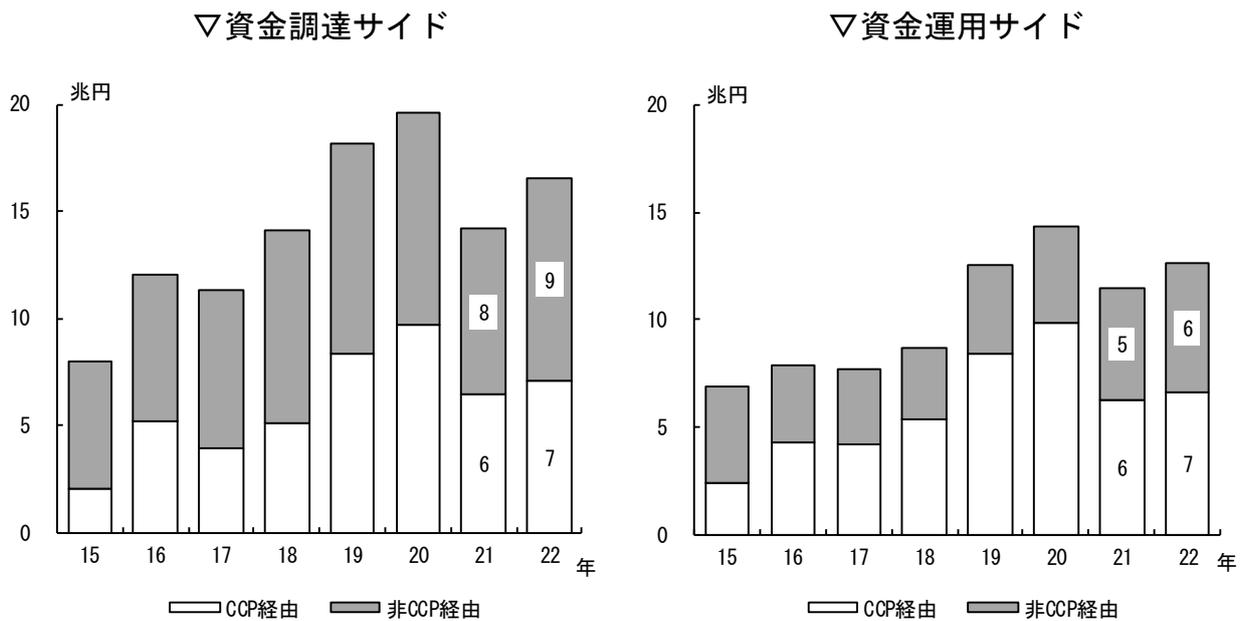
(注) 海外拠点分の取引を含む。想定元本ベース。

図表 23 現金担保付株券等貸借取引の残高
 <業態別>



(注) 制度信用取引、一般信用取引、貸借取引（金融商品取引業者・証券金融会社間）は含まれない（以下同様）。

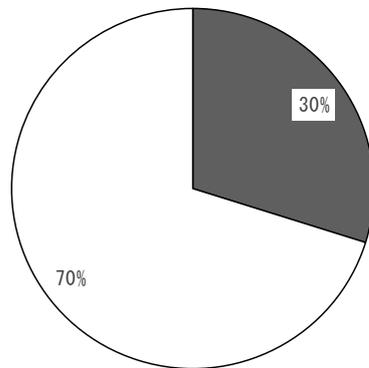
<CCP経由・非CCP経由別>



(注) 「CCP経由」は、ほふりクリアリングを経由した取引。

図表 24 円 LIBOR 公表停止後のデリバティブ取引の円金利指標

▽2022 年入り後の、円金利指標を用いたデリバティブ取引の有無

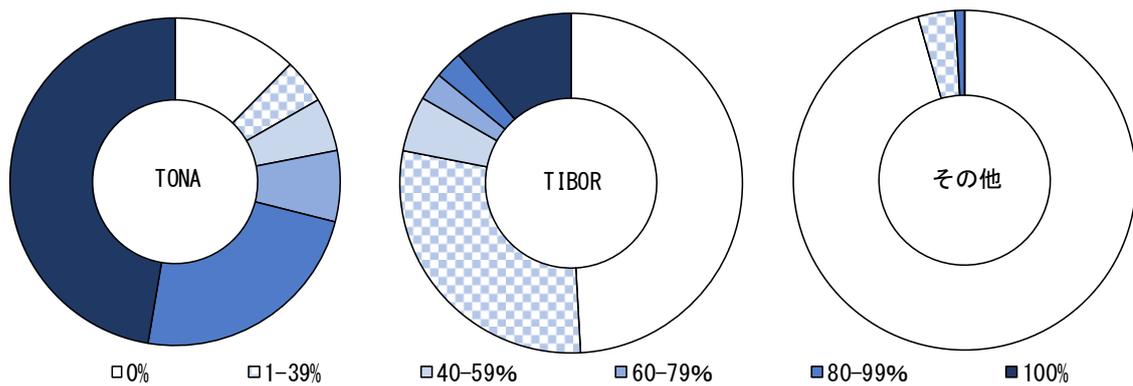


■取引を行った □取引を行っていない

(注) 対象は本サーベイの調査先 383 先。

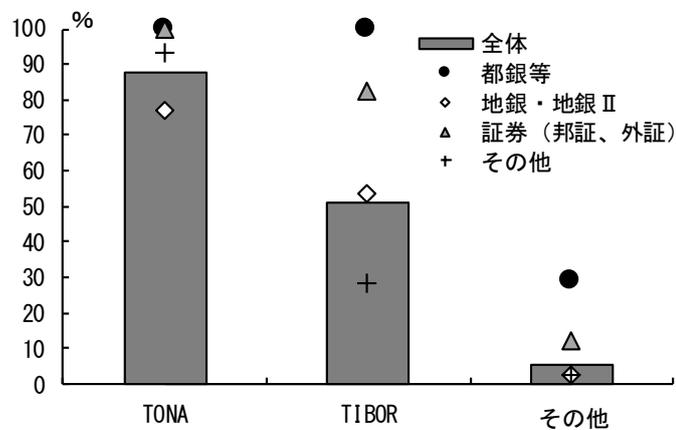
▽新規取引における円金利指標の利用状況

【取引額構成比】



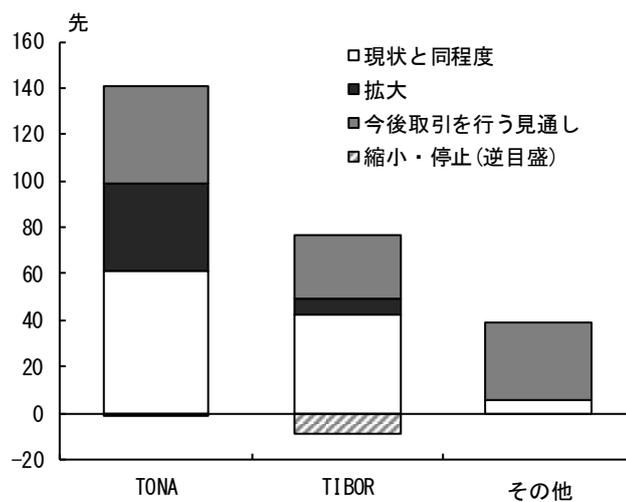
(注) 対象は 2022 年入り後に新規のデリバティブ取引を行った 114 先。想定元本ベース。

【業態別の円金利指標の利用割合】



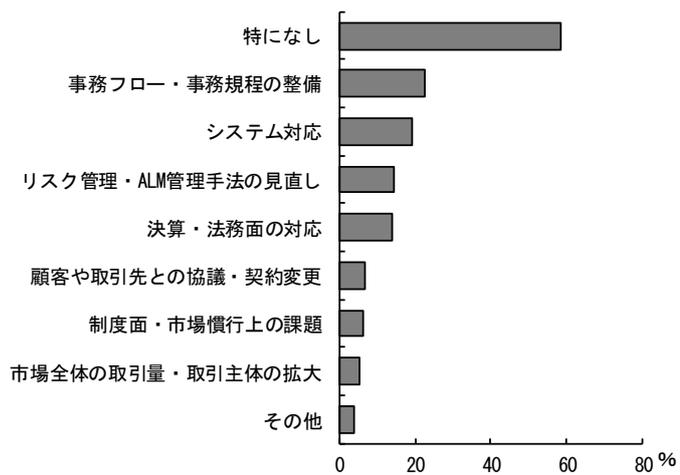
(注) 対象は 2022 年入り後に新規のデリバティブ取引を行った 114 先。複数回答可。先数ベース。

▽円金利指標の利用見通し



(注) 対象は本サーベイの調査先 383 先。

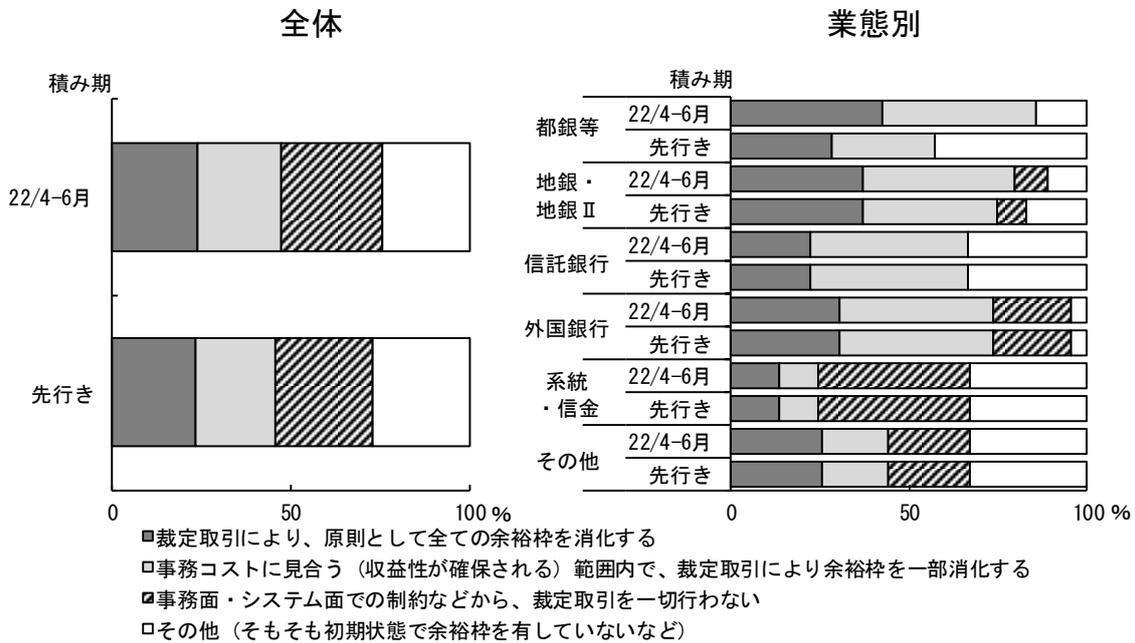
▽円金利指標を用いたデリバティブ取引の課題



(注) 対象は本サーベイの調査先 383 先。複数回答可。

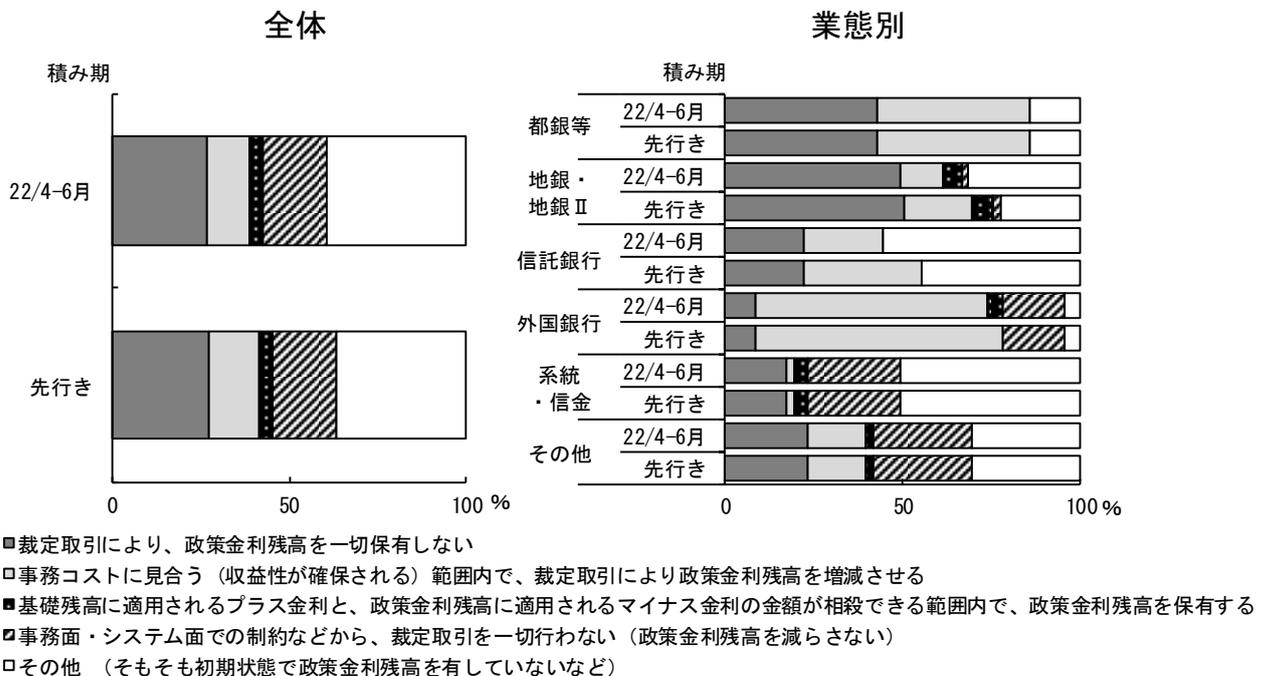
図表 25 日銀当座預金の運用スタンス

▽基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠への対応スタンス（構成比）



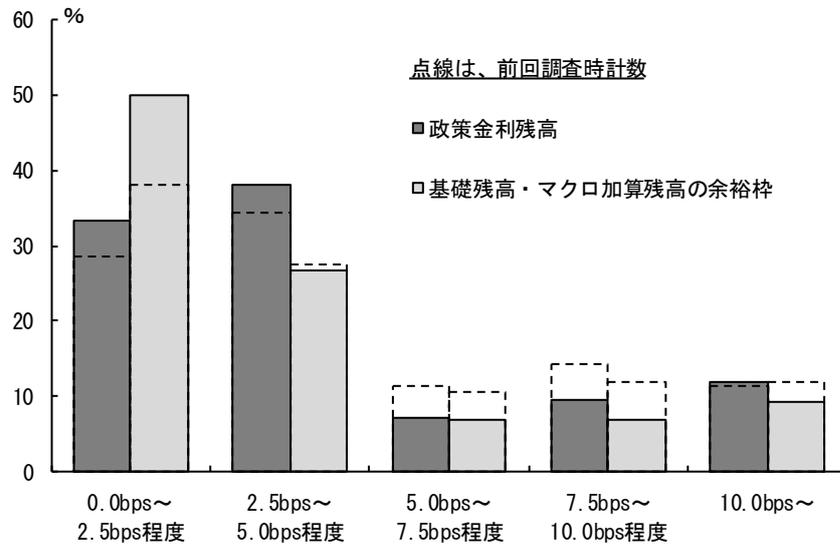
（注）対象は日銀当座預金取引先。基礎残高・マクロ加算残高の余裕枠への対応スタンスについて、22年4～6月積み期と先行き（22年10月～23年3月積み期）の短期市場の資金調達・運用を念頭に回答。

▽政策金利残高への対応スタンス（構成比）



（注）対象は日銀当座預金取引先。政策金利残高への対応スタンスについて、22年4～6月積み期と先行き（22年10月～23年3月積み期）の短期市場の資金調達・運用を念頭に回答。

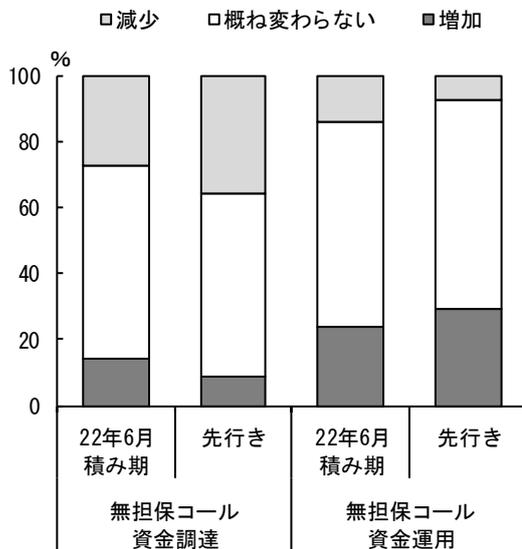
▽事務コストに見合うレート差（構成比）



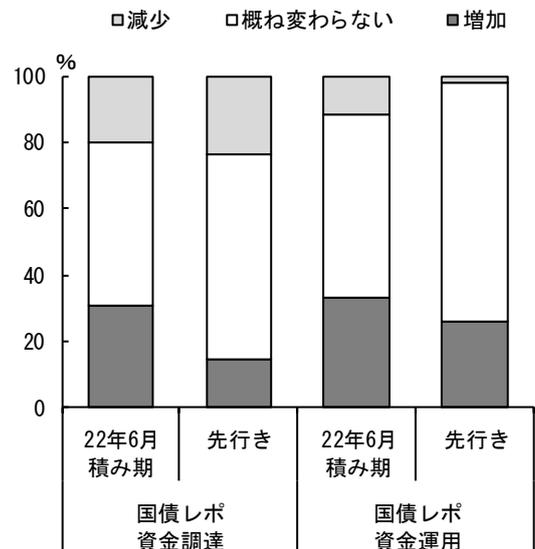
(注) 裁定取引のレートと日銀当座預金残高に応じて適用される金利との間のレート差。対象は、前回調査からの変化を確認するために、前回調査および今回調査のいずれにおいても調査対象となっている先のうち、「事務コストに見合う範囲内で裁定取引を行う」と回答した先。

▽短期金融市場における取り組み（構成比） (注1) (注2)

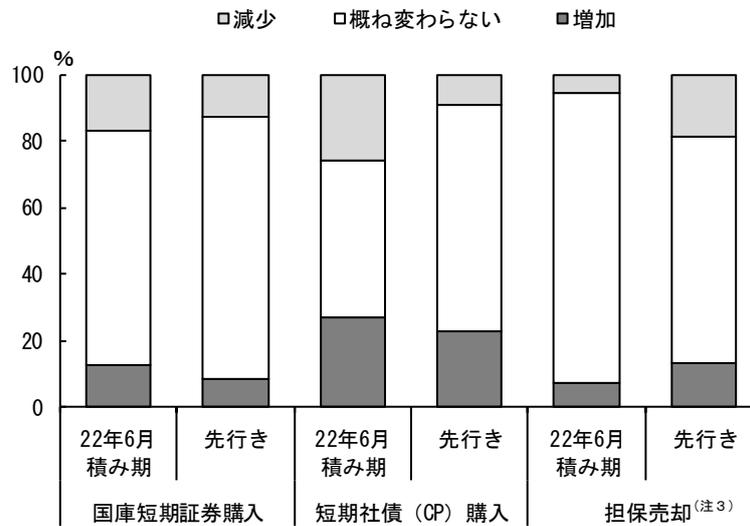
【無担保コール取引】



【国債レポ取引】



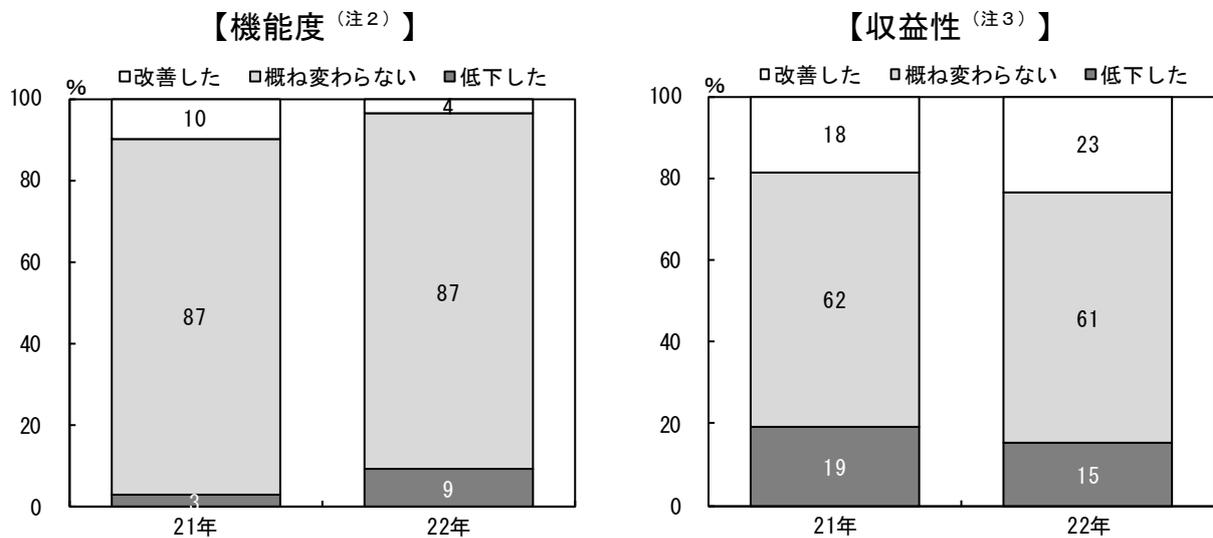
【その他】



- (注1) 対象は日銀当座預金取引先。各項目について、「取り組んでいない／取り組む予定はない」と回答した先を除く。
- (注2) 「22年6月積み期」は、22年3月積み期との対比を、「先行き（22年10月～23年3月積み期）」は、22年6月積み期との対比を念頭に回答。
- (注3) 「担保」は、日本銀行に差入れている適格担保。

図表 26 短期金融市場取引に係る市場参加者の見方

▽短期金融市場全体 (注1)

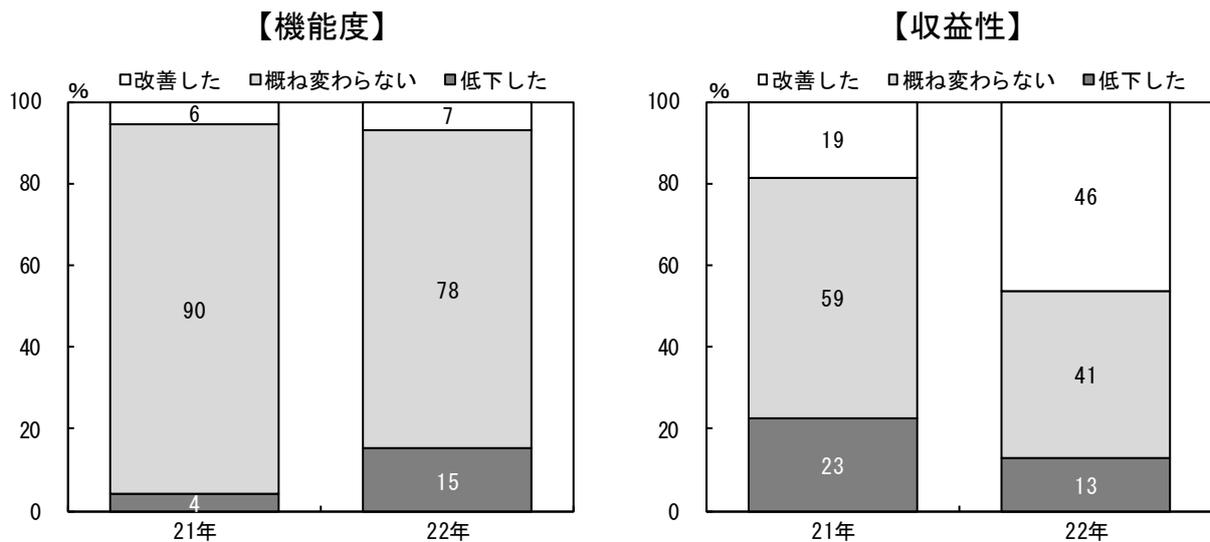


(注1) コール取引または国債レポ取引の少なくとも何れかについて約定を行っている先のみが回答。

(注2) 意図するレートや金額、ターム、カウンターパーティと取引を行いやすいかなどを勘案し、前年同時期に比べ、短期金融市場の機能度がどのように変化しているか調査 (以下同様)。

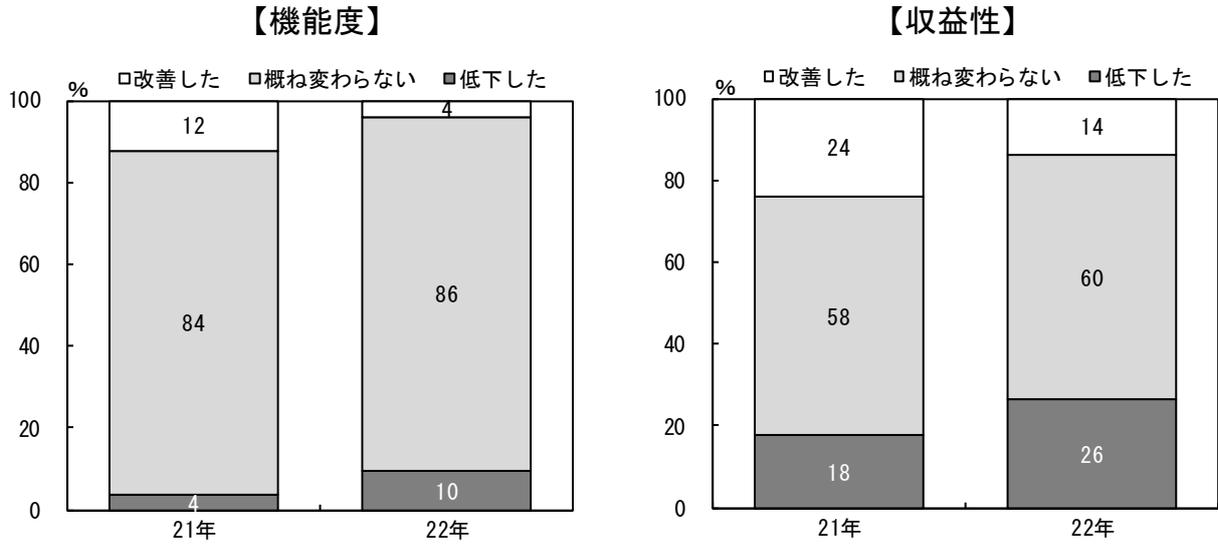
(注3) 運用利回りや調達コスト、取引量、固定費などを勘案し、前年同時期に比べ、取引の収益性がどのように変化しているか調査。なお、短期金融市場での取引全体の収支がマイナスの先からの回答も含まれているが、そうした先は、収支のマイナス幅の縮小 (拡大) を収益性の改善 (低下) と評価して回答していると考えられる (以下同様)。

▽国債レポ取引



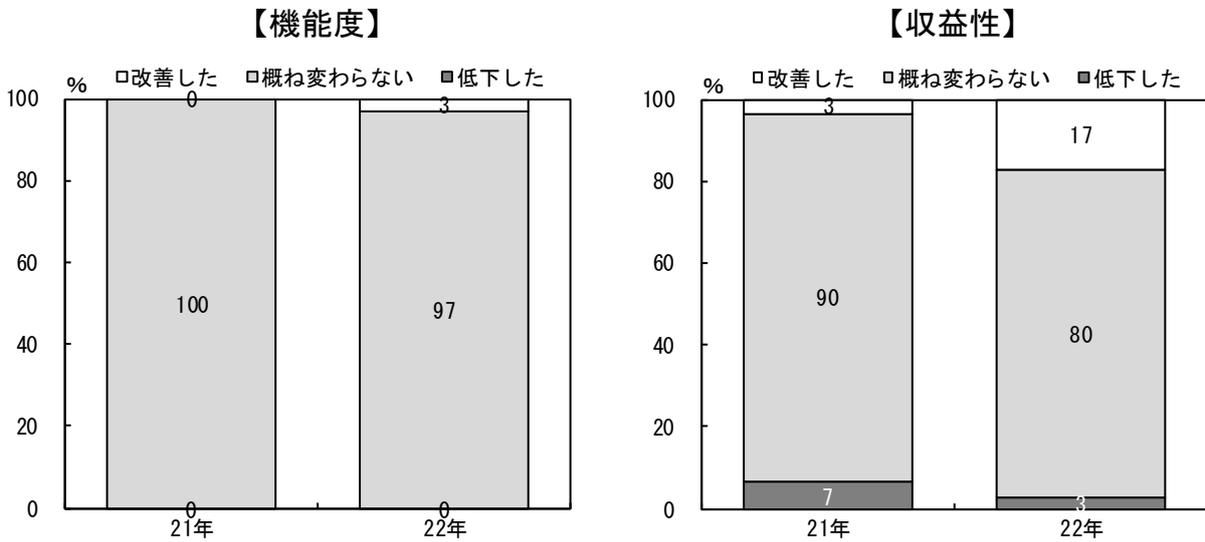
(注) 国債レポ取引の約定を行っている先のみが回答。

▽無担保コール取引



(注) 無担保コール取引の約定を行っている先のみが回答。

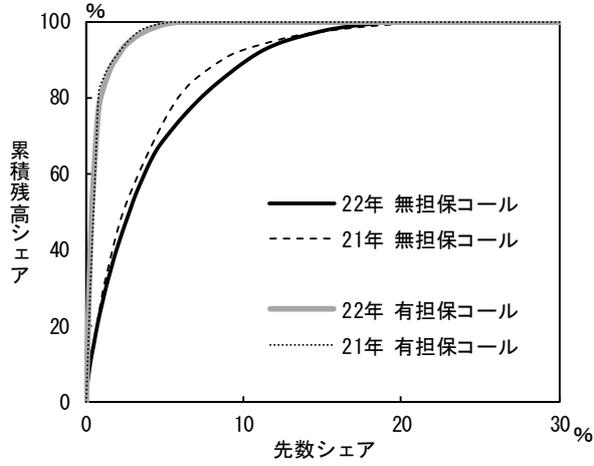
▽有担保コール取引



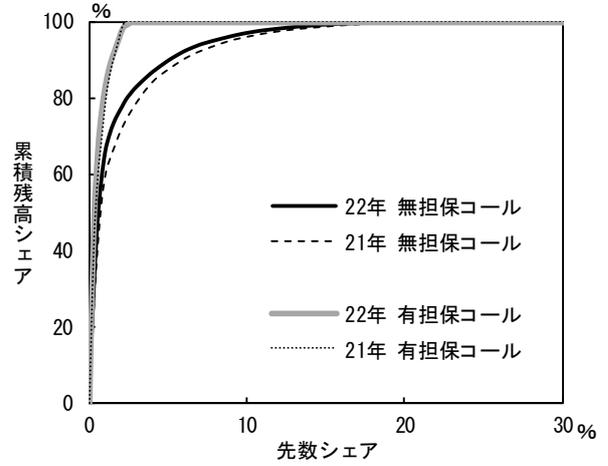
(注) 有担保コール取引の約定を行っている先のみが回答。

図表 27 各市場の取引集中度

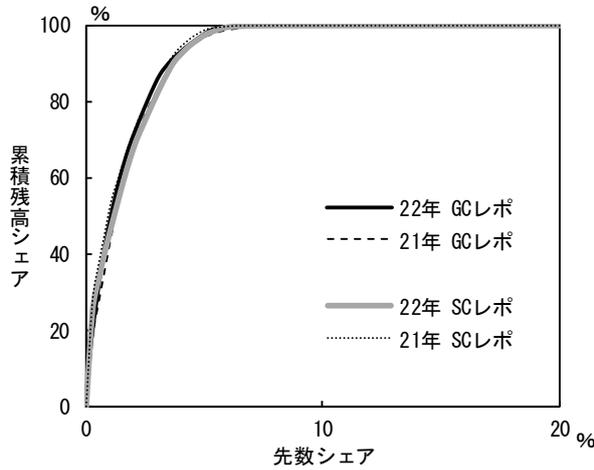
▽コール市場・資金調達サイド



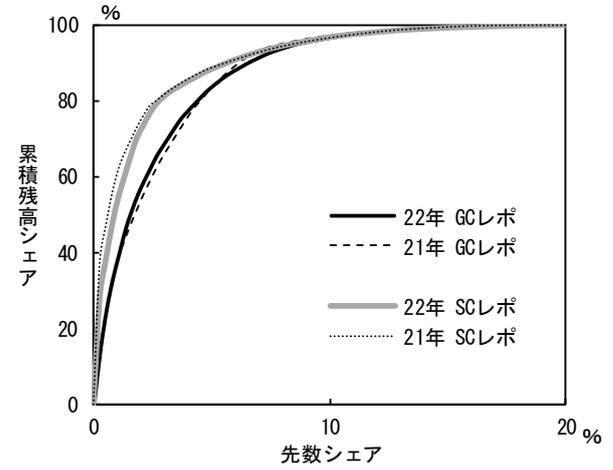
▽コール市場・資金運用サイド



▽レポ市場・債券調達サイド



▽レポ市場・債券運用サイド



以上